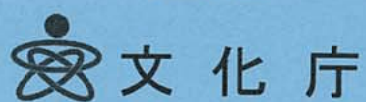


平成19年度「文化庁日本語教育大会」

平成19年8月2日(木)～3日(金)
昭和女子大学

主催



目 次

○プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・	2
○開会あいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・	6
○日本語教育施策説明・・・・・・・・・・・・・・・・	7
資料：文化庁・・・・・・・・・・・・・・・・	12
資料：文部科学省・・・・・・・・・・・・・・・・	22
○基調講演・・・・・・・・・・・・・・・・	24
○パネルディスカッション・・・・・・・・・・・・・・・・	26
○地域日本語教育支援事業協議会・・・・・・・・・・・・・・・・	30
○地域日本語教育支援事業報告会・・・・・・・・・・・・・・・・	42
○日本語教育セミナー・・・・・・・・・・・・・・・・	68

プログラム

○テーマ：「生活者としての外国人に必要な日本語について考える」

○趣 旨：近年、外国人労働者とその家族など国内に在留する外国人の増加に伴い、多文化共生社会の構築に向けた議論が様々な場面で盛んになり、外国人が日本で生活するために必要な日本語の習得が重要な課題として認識されるようになってきている。現在、地域における日本語教育は主に日本語ボランティアの手によって支えられており、生活者としての外国人のために必要な日本語についても、学習者のニーズ等を踏まえて個々に模索しながら指導を行っている現状にある。

今回、関係の有識者による議論とともに、各地域で取り組んでいる活動の紹介及び情報交換を行い、これらを通じて外国人が日本社会において生活する上で必要な日本語とそのための日本語教育の在り方について考える。

平成19年8月2日（木）

会場：グリーンホール

13:00 開会

○あ い さ つ

○日本語教育施策説明

13:30～15:10 基調講演

○テーマ：「生活に必要なことばとその支援の在り方について」

○趣 旨：近年、言葉に対する関心が高まり、コミュニケーションのためのワークショップが各地で開催されるようになった。そこで、今、日本語教育において注目されている演劇の技法を活用したコミュニケーション教育について、国内外で活躍している講演者から演劇ワークショップコーディネーターの話を聞きながら、日本社会で生活するために必要な言葉と、支援者研修の在り方について考える。

○講演者：吉野さつき（ワークショップ・コーディネーター）

（敬称略）

15:30～17:30 パネルディスカッション

○テーマ：「生活者としての外国人に必要な日本語について考える」

○趣 旨：近年、国内に在住する外国人の出身国や生活ニーズ等が多様化し、日本語学習の目的も多様化した。地域においては学習者のニーズにできるだけ応えようと、それぞれ模索しながら教室を設置・運営している現状がある。そこで、生活者としての外国人にとって必要な言葉について議論し、今後の地域の日本語教育の在り方について考える。

○進 行 役：山田 泉（法政大学教授）

○パネリスト：春原憲一郎（(財)海外技術者研修協会日本語教育センター長）

朴 海淑（らいこむ多文化教室代表）

柳澤 好昭（(独)国立国語研究所日本語教育基盤情報センター長）

吉野さつき（ワークショップ・コーディネーター）

（敬称略）

平成19年8月3日(金)

会場：グリーンホール

10:00～12:00 地域日本語教育支援事業協議会

- テーマ：「地域の日本語教育と関係機関の連携推進について」
- 趣 旨：平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業において実施した連携推進活動の4団体から、地域日本語教育の連携状況について報告し、それを基にして今後の地域日本語教育と関係機関の連携推進について意見交換を行う。
- 司 会：宮崎 里司（早稲田大学大学院日本語教育研究科教授）
- パネリスト：北川 裕子（秋田県地域国際化アドバイザー）
能代市教育委員会（共生社会から考える次世代育成検討委員会）
主催シンポジウム「地域の街づくりと共生社会」
羽賀 友信（にいがたNGOネットワーク顧問）
にいがたNGOネットワーク主催シンポジウム
「地域連携による協働のあり方」
山田 貴恵（国分寺市国際協会日本語教室代表）
国分寺市国際協会主催シンポジウム「地域での日本語支援」
長嶋 昭親（兵庫日本語ボランティアネットワーク代表）
兵庫日本語ボランティアネットワーク主催シンポジウム「県内の
日本語教育・学習支援グループならびに生活支援グループと行政
関係機関との連携システムについて」（敬称略）

13:30～15:00 地域日本語教育支援事業報告会

第1分科会（グリーンホール）

- テーマ：「地域における日本語教室設置運営について」
- 趣 旨：平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業において開設した日本語教室の活動のうち特に注目すべき活動を紹介しつつ、今後の地域の日本語教室の在り方について意見交換を行う。
- 司 会：米勢 治子（東海日本語ネットワーク副代表）
- 事例発表者：藤田 京子（外国人生徒学習の会代表）
外国人生徒学習の会主催教室「FSC外国人生徒学習の会」
石原 弘子（にほんごの会くれよん副代表）
にほんごの会くれよん主催教室「絵本をつかった日本語クラス」
永井 慧子（<ことばの会>もりのみやコーディネーター）
特定非営利活動法人多文化共生センター・大阪主催教室
「基礎日本語教室－楽しく文字を学ぶ－」（敬称略）

第2分科会（80年館オーロラ・ホール）

- テーマ：「地域における日本語教育の研修について」
- 趣 旨：平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業において実施した人材育成（日本語教育研修）のうち特に注目すべき研修プログラムを紹介しつつ、今後の地域の日本語教育研修の在り方について意見交換を行う。
- 司 会：吉田 依子（（社）国際日本語普及協会対象別教育養成部長）
- 事例発表者：増子 千穂（（財）さいたま市国際交流協会主事）
（財）さいたま市国際交流協会主催研修「ボランティア日本語教師養成講座（中級）」
古橋 哉子（（財）静岡県国際交流協会職員）
（財）静岡県国際交流協会主催研修「外国籍児童日本語教育支援者研修会」
（敬称略）

第3分科会（学園本部館大会議室）

- テーマ：「地域における日本語教材作成について」
- 趣 旨：平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業において実施した教材作成の成果を報告しつつ、日本語教育リソースの共有化について意見交換を行う。
- 司 会：二通 信子（東京大学留学生センター教授）
- 事例発表者：安藤 淑子（山梨県立大学准教授）
山梨県南アルプス市作成「児童生徒のための日本語文字・語彙教材」
瀬瀬 憲子（ニイガタヤポニカ代表）
ニイガタヤポニカ作成「絵や写真入り素材集」
田辺 理子（地球っ子クラブ2000スタッフ）
地球っ子クラブ2000作成「体験を軸としたプログラムの教材化」
（敬称略）

15:30～17:00 日本語教育セミナー

第4分科会（グリーンホール）

- テーマ：「個人差に対応した日本語教室について」
- 趣 旨：地域の日本語教室においては、学習者の背景や日本語能力の差は多様であるが、このような状況下においてどのような授業が効果的であるのか考える。
- 講 師：松下 達彦（桜美林大学人文学系准教授）（敬称略）

第5分科会（80年館オーロラ・ホール）

- テーマ：「演劇の技法を活用した日本語教育について」
- 趣 旨：近年、日本語教育の教室活動として注目されている演劇技法の活用について、実践例とともにその方法や課題について考える。
- 講 師：西川 寛之（明海大学外国語学部日本語学科講師）（敬称略）

第6分科会（学園本部館大会議室）

- テーマ：「生活のための日本語教育における漢字教材作成について」
- 趣 旨：外国人が日本で社会生活をおくる上で、漢字は必要な言語能力である。そこで、生活に必要な漢字を効果的に学習するための方法と教材作成について考える。
- 講 師：徳弘 康代（早稲田大学日本語教育研究センター客員講師）（敬称略）

■開会あいさつ

<メモ>

■日本語教育施策説明

<メモ>

<メモ>

文部科学省・文化庁における日本語教育施策一覧

事 項	施 策 の 概 要
1 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	外国人住民が地域社会で孤立することなく生活していくためには、一定の日本語能力が不可欠であるという観点から、日系人等を対象とした日本語教室の設置運営、退職教員や日本語能力を有する外国人を対象とした日本語指導者養成、ボランティアに対しての長期研修、実践的な日本語教育の研究開発及び日本語教育ハンドブックの作成を実施している。
2 地域日本語教育支援事業	地域における日本語教育活動を支援するため、人材育成、日本語教室設置運営、教材作成、連携推進活動の4分野について、意欲的で優れた事業の企画を公募し、内容を検討し選抜をした上、その実施を委嘱している。
3 難民救援業務委託	財団法人アジア福祉教育財団に委託して、我が国に定住を希望する難民に対する572時間の日本語教育をR H Q支援センター（東京都）で実施するほか、センターを退所して定住後も日本語学習を継続している者等に対するアフターケアとして、教材の提供、日本語講師の派遣等を行う。また、難民の自主的な日本語学習を支援するため、難民や日本語ボランティア等に対する日本語教育相談の充実・強化を図っている。
4 中国帰国者に対する日本語教育	中国帰国者の日本語習得を援助するため、専門的・技術的な立場から日本語学習教材や日本語教師の指導参考書を作成し、厚生労働省や都道府県等に提供している。
5 日本語教育の指導内容・方法の充実	多様化する日本語の学習ニーズに対応するため、日本語教育大会を開催するほか、以下の事業により、日本語教育の指導内容・方法の充実を図っている。 ○日本語教育実態調査 ○言語政策の在り方に関する調査研究 ○日本語教育調査研究
6 日本語教育能力検定試験の実施	財団法人日本国際教育支援協会により、日本語教育の知識・能力が、日本語教育の専門家として必要な水準に達しているかどうかを審査し、証明することを目的として実施している。 平成18年度の受験者数は5,317人で、合格者数は1,126人（合格率21.2%）となっている。

事 項	施 策 の 概 要
7 日本語能力試験の実施	日本語を学習する者の日本語能力を測定し、認定することを目的に、国内では財団法人日本国際教育支援協会が、国外では国際交流基金が現地関係機関の協力を得て実施している。 1級（日本語学習時間900時間）から4級（同150時間）までの試験レベルに分かれている。 平成18年度の受験者数は各級合わせ437,360人（国内：72,880人、国外：364,480人）、認定者数は各級合わせ196,749人（国内：36,867人、国外：159,882人）で、認定率は45.0%となっている。
8 外国教育施設日本語指導教員派遣事業（REXプログラム）の整備	外国の中等教育施設に公立中・高等学校の若手教員を2年間派遣する外国教育施設日本語指導教員派遣事業（通称「REXプログラム」）を平成2年度から総務省・地方公共団体等との協力の下に実施している。 平成18年度は19人のREX教員を海外に派遣、平成19年度は10人を新規に派遣する予定。
9 日本語指導者等に対する講習会の実施	帰国・外国人児童生徒教育に携わる教員や校長・教頭及び指導主事などの管理職を対象として、日本語指導法等を主な内容とした講習会を実施している。
10 外国人児童生徒等日本語指導等に対応した教員の配置	「外国人児童生徒・帰国児童生徒」の日本語指導等に対応した教員定数の特例加算により、その給与費の1／3を国庫負担している。
11 JSLカリキュラム実践支援事業	外国人児童生徒等の速やかな日本語習得を促すとともに、効率的かつ効果的な日本語指導の取組を支援する目的で、日本語の初期指導から教科学習につながる段階の学校教育におけるJSL（第2言語としての日本語）カリキュラムを開発した（平成15年7月小学校編、平成19年3月中学校編）。 平成19年度より、本カリキュラムの普及・促進のため、事例の収集やワークショップを実施している。
12 日本語教育振興協会事業（日本語教育機関の質的向上）	財団法人日本語教育振興協会では、「日本語教育機関の設備及び編制についての審査及び証明を行うものとしての認定を受けた事業等を定める省令」（平成13年5月31日法務省令第56号）に基づき、日本語教育機関の審査・認定事業を行っている。 また、同協会では、認定した日本語教育機関を紹介する「日本語教育機関要覧」の作成、就学生の円滑な受入れの促進、日本語教材の研究開発等、日本語教育機関の質的向上を図るための諸事業を行っており、文部科学省はこれらの諸事業に対し助成している。

事 項	施 策 の 概 要
13 就学生への援助	日本語教育機関の卒業生の7割近くが留学生として我が国の大学等に進学する状況を踏まえ、留学生政策の一環として、大学等の高等教育機関への進学を目指す就学生(650人)に対して、学習奨励費を給付する。 (独立行政法人日本学生支援機構事業)

独立行政法人国立国語研究所における日本語教育

国立国語研究所日本語教育基盤情報センター	国立国語研究所は、日本語教育の中核的研究機関として、平成18年度からの第2期中期計画では日本語教育部門を日本語教育基盤情報センターと改称した。当期では、定住外国人の増加を踏まえ、「生活言語としての日本語」の教育や学習に必要な情報の基盤整備を行う。そこで、日本語教育の指針となる言語データや資料を日本語教育機関が利用しやすい形態で的確かつ効果的に提供する。 (1) 日本語教育情報資料の作成・提供 以下の開発研究を行い、その具体的な成果をインターネット上で日本語教育機関等に提供する。 ①学習項目一覧と段階別目標基準の開発 ②日本語学習のための用例用法辞書の開発 ③日本語能力の評価基準・項目の開発 (2) 日本語教育情報の作成基盤の整備及び成果の普及 ①日本語教育データベースの構築・公開 日本語教育のための「コト、モノ、ヒト」に関する情報(外国人の日本語の誤用や習得難易度等の情報、動向情報、人材情報など)の作成、収集し、様々な関連情報の集積基盤として運用する日本語教育ネットワークから提供する。 ②成果普及のための研修・セミナーの開催 『日本語教育年鑑』『日本語教育ブックレット』『日本語教育論集』等の刊行及び中核的人材に対して成果の普及を行う。 (3) 大学院教育事業 ①政策研究大学院大学、国際交流基金日本語国際センター連携「日本語教育指導者養成プログラム」(修士課程)と「日本言語文化研究プログラム」(博士課程) ②一橋大学(大学院言語社会研究科、留学生センター)との連携 「日本語教育学位取得プログラム」(修士・博士課程)
----------------------	--

○地域日本語教育支援事業

平成１９年度予算額 ３５，７０４千円
(平成１８年度予算額 ３５，７０４千円)

■事業の概要

文化庁では、地域における日本語教育の充実を図るため、日本語指導に当たる人材の育成や、親と子が共に学ぶことができる親子参加型日本語教室の開設事業を行ってきたところであるが、平成１８年度から事業を組み替え、①人材育成、②日本語教室設置運営、③教材作成、④連携推進活動の４分野（詳細は下記のとおり）について先導的・モデル的事業企画を委嘱実施し、その成果をもって今後の施策立案の参考にするとともに、優良な事例について広く普及する。

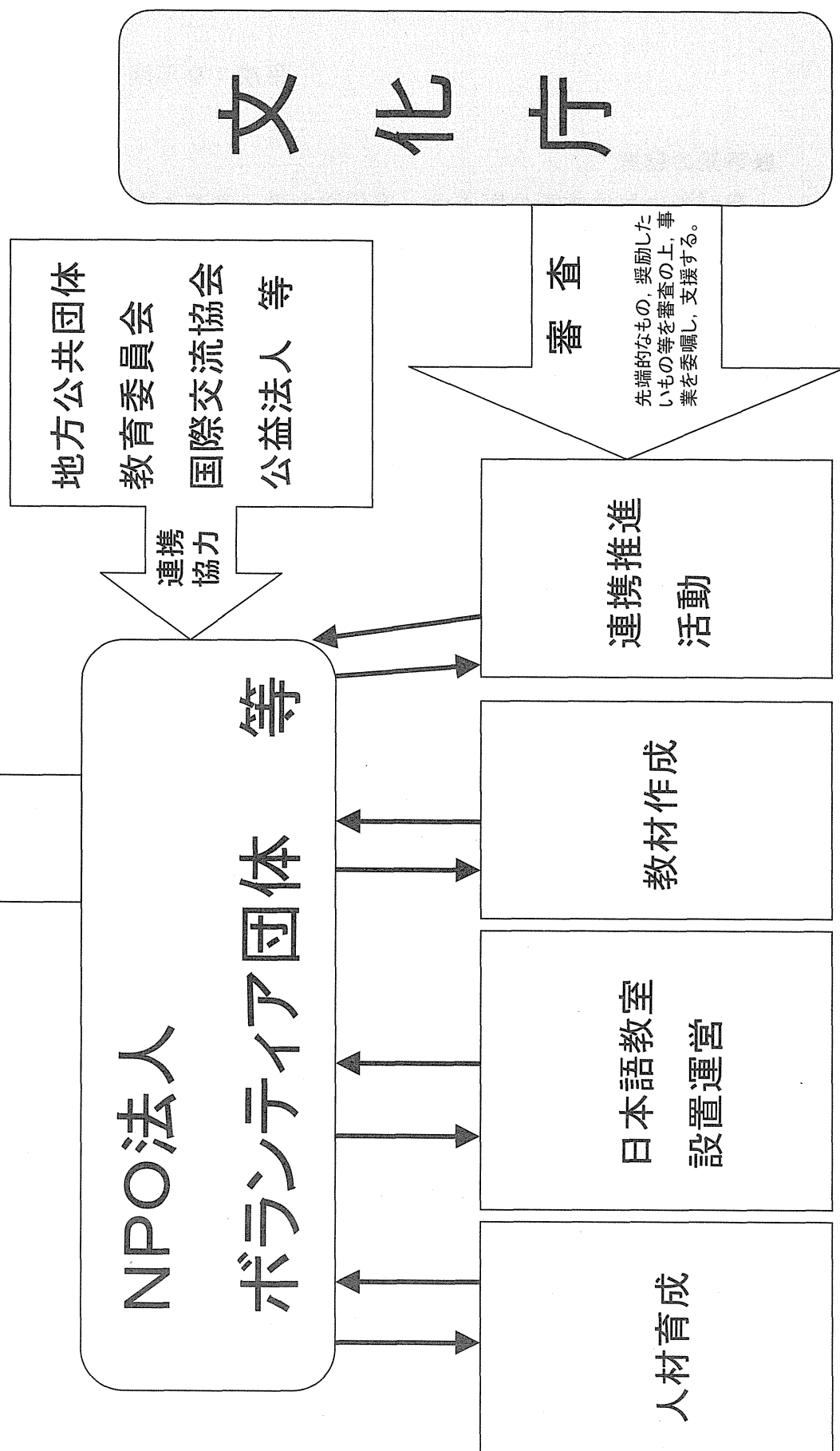
- ①人材育成・・・日本語ボランティア及び日本語ボランティアの現場で中核的な役割を果たす者に対して地域のニーズに応じた研修の実施。
- ②日本語教室設置運営・・・地域のニーズに応じた特徴のある日本語教室の設置運営
- ③教材作成・・・学習者の学習目的に合った多様な教材開発の実施
- ④連携推進・・・地域における日本語支援関係者の連携推進活動の実施

■平成１８年度実績

- 人材育成・・・・・・・・・・ １９件
- 日本語教室設置運営・・・・ １８件
- 教材作成・・・・・・・・・・ ３件
- 連携推進・・・・・・・・・・ ４件

地域日本語教育支援事業

地域における日本語教育の充実



○「生活者としての外国人」のための日本語教育事業（新規）

平成19年度予算額 132,487千円

■事業の趣旨

我が国に居住する外国人は、近年増加の一途をたどり、今後も経済のグローバル化が進む中で増加が予想されている。一方、外国人については、日系人等を中心に日本語能力が十分でないこと等から、地域社会との間で軋轢、摩擦等が生じるなどの生活者としての問題が発生している。

そのような状況の中、内閣官房に設置された「外国人労働者問題関係省庁連絡会議」などの各種会議等において、外国人労働者問題が議論され、日本語教育の重要性が指摘されているところである。

そのため、「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」を実施し、我が国に居住する外国人にとって、日本語がわからないことから生じる様々な社会的問題を解消し、外国人が円滑に日本社会の一員として生活を送ることができるように日本語教育の充実を図る。

■事業の内容

（１）企画委員会の開催

日系人等を活用した日本語教室、退職教員や日本語能力を有する外国人を対象とした日本語教師養成等の事業内容の検討をし選定を行う。

（２）日系人等を活用した日本語教室

一定の日本語能力を有する日系人等を講師として活用した日本語教室を外国人集住都市等、全国18か所において実施する。

（３）退職教員を対象とした日本語指導者養成

退職教員に対し、日本語教師となるための研修を全国6地区で行い、地域において活動する日本語指導者として養成する。

（４）日本語能力を有する外国人を対象とした日本語指導者養成

一定の日本語能力を有する外国人に対し、日本語教師となるための研修を外国人集住都市等、全国18か所で行い、「日系人等を活用した日本語教室」等で活動する日本語指導者として養成する。

（５）ボランティアを対象とした実践的長期研修

地域で日本語指導にあたるボランティアのうち、上級者を対象に授業実習等の実践を含んだ長期研修を全国6地区で行い、ボランティアの実践的能力の向上を図る。

(6) 外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発

外国人労働者が日本語能力試験 3 級程度の日本語能力を身に付けるために、外国人労働者が学びやすいカリキュラム・授業形態等についての実践的研究・開発を 3 か所で行う。

(7) 日本語教育ハンドブックの作成・配布

日本語学習の必要性，効果的な学習方法，入門的な日本語教科書等の内容を盛り込んだ日本語教育ハンドブックをポルトガル語，中国語等の 5 言語で作成し，日系人等の外国人に配布する。

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

平成19年度予算額:132百万円

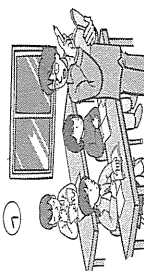
日系人等を中心に日本語能力が十分でないこと等から、地域社会との間で軋轢、摩擦が発生！

- ・外国人住民が地域社会で孤立することなく生活していくために、日本語能力を身に付けることが必要。
- ・そのため、外国人労働者問題関係省庁連絡会議等の各種会議において、「日本語教育の重要性」を指摘。

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の実施

日系人等を活用した日本語教室

- ・18か所で実施
- ・60時間程度実施
- ・一定の日本語能力を有する日系人等を講師として活用



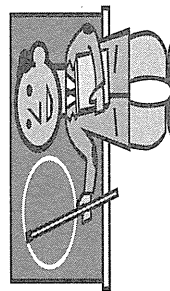
退職教員や日本語能力を有する外国人を対象とした日本語指導者養成

- ・退職教員対象は6カ所
- ・外国人対象は18カ所でそれぞれ実施
- ・地域の日本語教室で講師として活用



ボランティアを対象とした実践的長期研修

- ・長期(60時間程度)の研修を6か所で実施
- ・現役ボランティアの実践的能力の向上を図る。

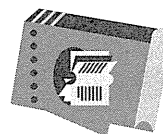


外国人に対する実践的な日本語教育の研究・開発

- ・勤務形態等を勘案するなど、外国人労働者が学びやすいカリキュラム・授業形態等の実践的研究・開発を実施。
- ・日本語教育機関等へ研究開発を委嘱(3件程度)

日本語教育ハンドブックの作成・配布

- ・ポルトガル語、中国語等5言語版を作成し配布
- ・日本語学習の必要性、効果的な学習方法、入門的な日本語の知識等を盛り込む。



外国人の円滑な社会統合の促進



<メモ>

平成17年度国内の日本語教育の概要

I 外国人に対する日本語教育の現状について

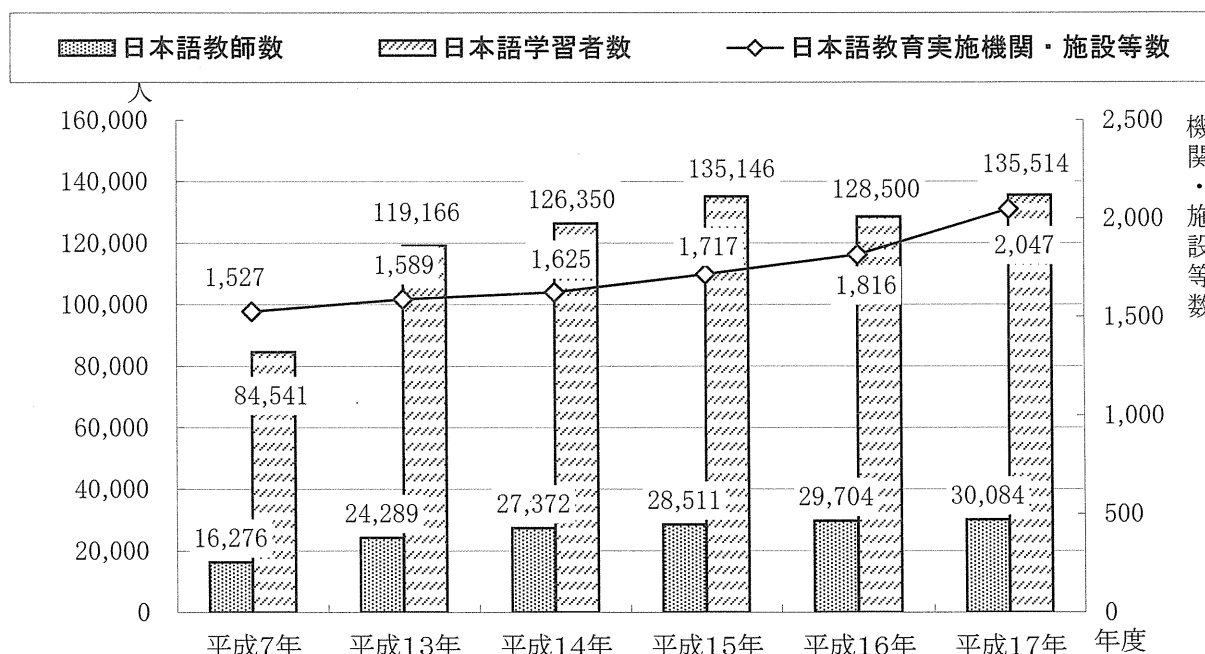
1 概観

平成17年11月1日現在、国内における日本語教育の実施機関・施設等数は2,047機関・施設、日本語教師数は30,084人、日本語学習者数は135,514人となっている。

		機関・施設等数	教師数	学習者数
大学等機関	大学院	39	191	1,248
	大学	434	5,118	41,470
	短期大学	98	461	1,842
	高等専門学校	54	108	298
小計		625	5,878	44,858
一般の施設・団体		1,422	24,206	90,656
合計		2,047	30,084	135,514

前回調査（平成16年）との比較では、日本語教師数を除く機関・施設等数、日本語学習者数がともに増加しており、過去最高となっている。

また、ここ10年間（平成7年→平成17年）の推移を見ると、機関・施設等数は1,527機関・施設から2,047機関・施設（1.3倍）に、教師数は、16,276人から30,084人（1.8倍）に、学習者数は84,541人から135,514人（1.6倍）に、それぞれ増加している。



	平成7年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
日本語教育実施機関・施設等数	1,527	1,589	1,625	1,717	1,816	2,047
日本語教師数	16,276	24,289	27,372	28,511	29,704	30,084
日本語学習者数	84,541	119,166	126,350	135,146	128,500	135,514

5 総表

区分			機関・施設等数	教師数				学習者数	
				専任	非常勤・兼任	ボランティア等	小計		
大学等機関	大学院	国立	20	41	66	0	107	949	
		公立	2	0	5	0	5	22	
		私立	17	36	43	0	79	277	
		計	39	77	114	0	191	1,248	
	大学	国立	78	500	932	0	1,432	10,178	
		公立	26	33	90	0	123	888	
		私立	330	875	2,688	0	3,563	30,404	
		計	434	1,408	3,710	0	5,118	41,470	
	短期大学	国立	0	0	0	0	0	0	
		公立	5	2	4	0	6	17	
		私立	93	112	343	0	455	1,825	
		計	98	114	347	0	461	1,842	
	高等専門学校	国立	52	17	88	0	105	284	
		公立	0	0	0	0	0	0	
		私立	2	1	2	0	3	14	
		計	54	18	90	0	108	298	
	小計			625	1,617	4,261	0	5,878	44,858
一般の施設・団体	グループA	地方公共団体	都道府県	4	0	6	2	8	59
			政令指定都市	1	0	0	118	118	259
			中核市	7	0	10	289	299	554
			計	12	0	16	409	425	872
		教育委員会	都道府県	0	0	0	0	0	0
			政令指定都市	6	3	29	801	833	2,012
			中核市	5	1	13	30	44	190
			計	11	4	42	831	877	2,202
		国際交流協会	都道府県	30	41	200	555	796	3,581
			政令指定都市	9	0	2	1,828	1,830	5,940
			中核市	20	0	26	665	691	2,860
			計	59	41	228	3,048	3,317	12,381
		(財) 日本語教育振興協会認定施設		415	1,525	3,817	29	5,371	34,612
	計		497	1,570	4,103	4,317	9,990	50,067	
	グループB	地方公共団体（上記以外）		61	4	23	689	716	4,475
		教育委員会（上記以外）		120	201	151	713	1,065	4,056
		国際交流協会（上記以外）		252	5	74	3,957	4,036	8,158
		その他	特定非営利活動法人	49	6	45	914	965	3,219
			学校法人・準学校法人	56	453	36	0	489	2,747
			株式・有限会社	20	28	1,184	0	1,212	3,246
			社団・財団法人	51	75	702	499	1,276	4,673
			上記以外の法人	27	22	81	69	172	682
			任意団体	278	20	199	4,032	4,251	9,225
			その他	11	7	15	12	34	108
	計		925	821	2,510	10,885	14,216	40,589	
	小計		1,422	2,391	6,613	15,202	24,206	90,656	
	合計			2,047	4,008	10,874	15,202	30,084	135,514

平成17年度国内の日本語教育の概要

Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について

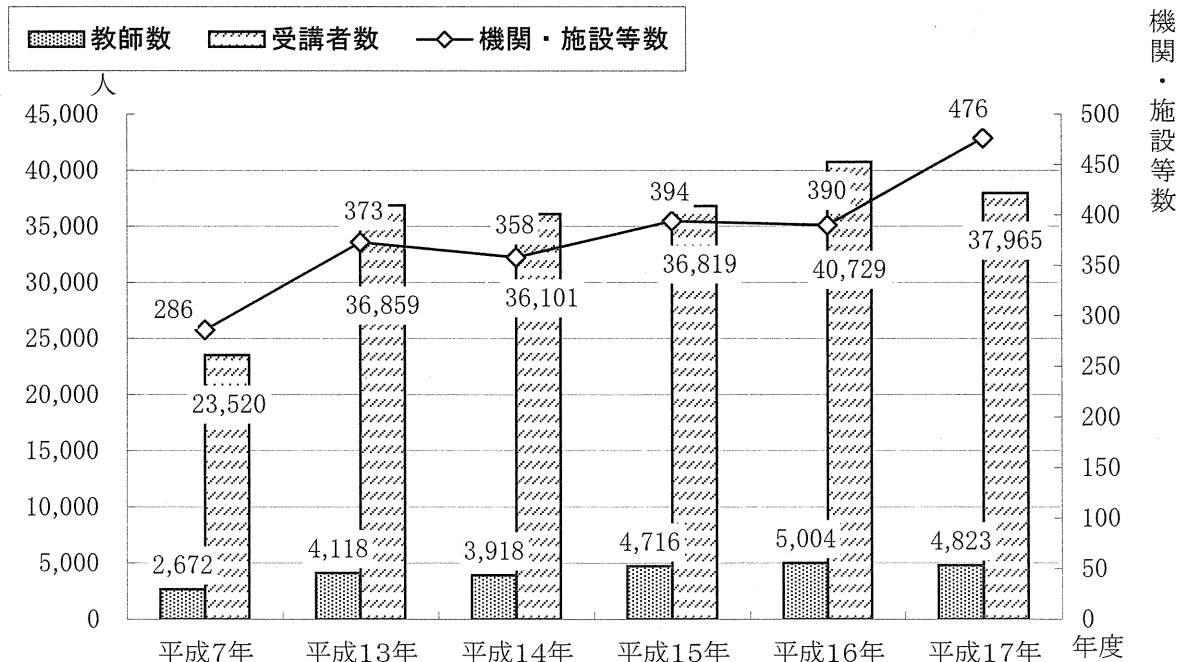
1 概観

平成17年11月1日現在，国内における日本語教師養成コース，日本語教育関係科目を設け，日本語教師の養成・研修等を実施している機関・施設等数は476機関・施設，日本語教師養成担当の教師数は4,823人，受講者数は37,965人となっている。

		機関・施設等数	教師数	受講者数
大学等 機関	大学院	29	334	814
	大学	174	2,809	23,403
	短期大学	12	43	398
	高等専門学校	0	0	0
小計		215	3,186	24,615
一般の施設・団体		261	1,637	13,350
合計		476	4,823	37,965

前回調査（平成16年）との比較では，機関・施設等数が増加している。

また，ここ10年間（平成7年→平成17年）の推移を見ると，機関・施設等数は286機関・施設から476機関・施設（1.7倍）に，教師数は，2,672人から4,823人（1.8倍）に，受講者数は23,520人から37,965人（1.6倍）にそれぞれ増加している。



	平成7年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
機関・施設等数	286	373	358	394	390	476
教師数	2,672	4,118	3,918	4,716	5,004	4,823
受講者数	23,520	36,859	36,101	36,819	40,729	37,965

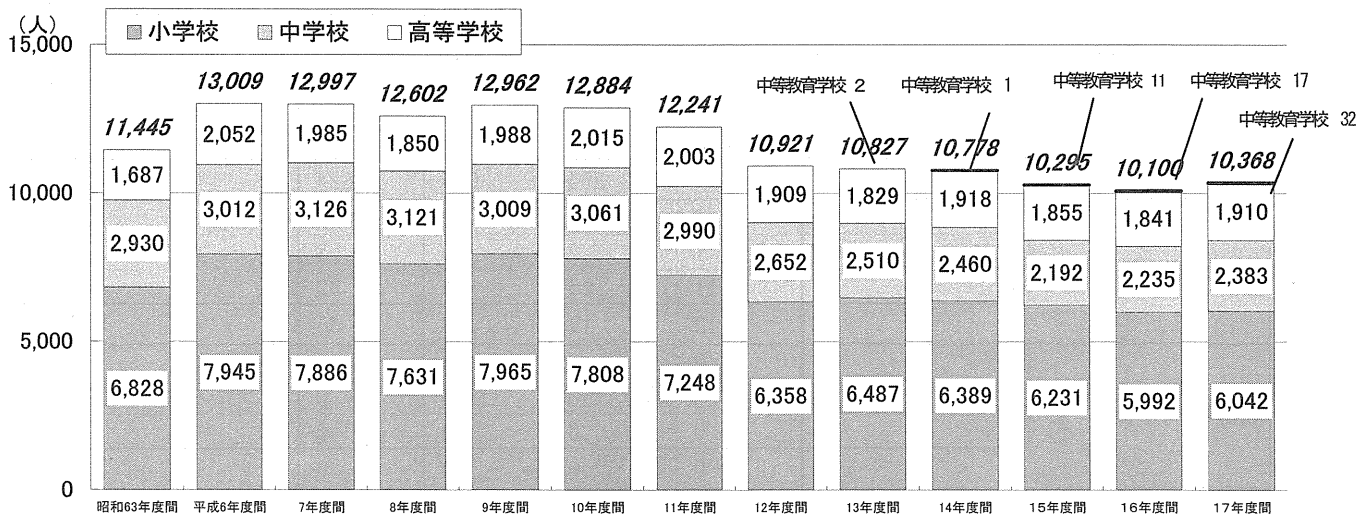
5 総表

区分			機関・施設等数	講座・研修等数	教師数				受講者数	
					専任	非常勤・兼任	ボランティア等	小計		
大学等機関	大学院	国立	12	13	102	45	0	147	293	
		公立	0	0	0	0	0	0	0	
		私立	17	28	87	100	0	187	521	
		計	29	41	189	145	0	334	814	
	大学	国立	21	28	121	101	0	222	1,698	
		公立	12	12	56	81	0	137	533	
		私立	141	214	808	1,642	0	2,450	21,172	
		計	174	254	985	1,824	0	2,809	23,403	
	短期大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	
		公立	1	2	0	3	0	3	107	
		私立	11	15	8	32	0	40	291	
		計	12	17	8	35	0	43	398	
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	
		公立	0	0	0	0	0	0	0	
		私立	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	0	0	
	小計		215	312	1,182	2,004	0	3,186	24,615	
一般の施設・団体	グループA	地方公共団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	0
			政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0
			中核市	4	4	0	1	9	10	81
			計	4	4	0	1	9	10	81
		教育委員会	都道府県	0	0	0	0	0	0	0
			政令指定都市	1	9	2	1	24	27	248
			中核市	0	0	0	0	0	0	0
			計	1	9	2	1	24	27	248
		国際交流協会	都道府県	27	49	3	39	113	155	1,607
			政令指定都市	5	8	0	0	30	30	247
			中核市	10	22	0	1	34	35	472
			計	42	79	3	40	177	220	2,326
	(財) 日本語教育振興協会認定施設		52	86	133	210	333	676	1,416	
	計		99	178	138	252	543	933	4,071	
	グループB	地方公共団体（上記以外）		20	28	0	4	30	34	596
		教育委員会（上記以外）		13	17	0	0	34	34	432
		国際交流協会（上記以外）		57	68	8	6	95	109	1,610
		その他	特定非営利活動法人	7	12	1	22	25	48	249
			学校法人・準学校法人	0	0	0	0	0	0	0
			株式・有限会社	10	19	17	40	124	181	3,481
			社団・財団法人	8	14	15	45	67	127	1,443
			上記以外の法人	3	3	11	6	0	17	66
			任意団体	44	65	11	69	74	154	1,402
			その他	0	0	0	0	0	0	0
	計		162	226	63	192	449	704	9,279	
	小計		261	404	201	444	992	1,637	13,350	
合計			476	716	1,383	2,448	992	4,823	37,965	

帰国・外国人児童生徒教育の充実について

(1) 帰国児童生徒の動向

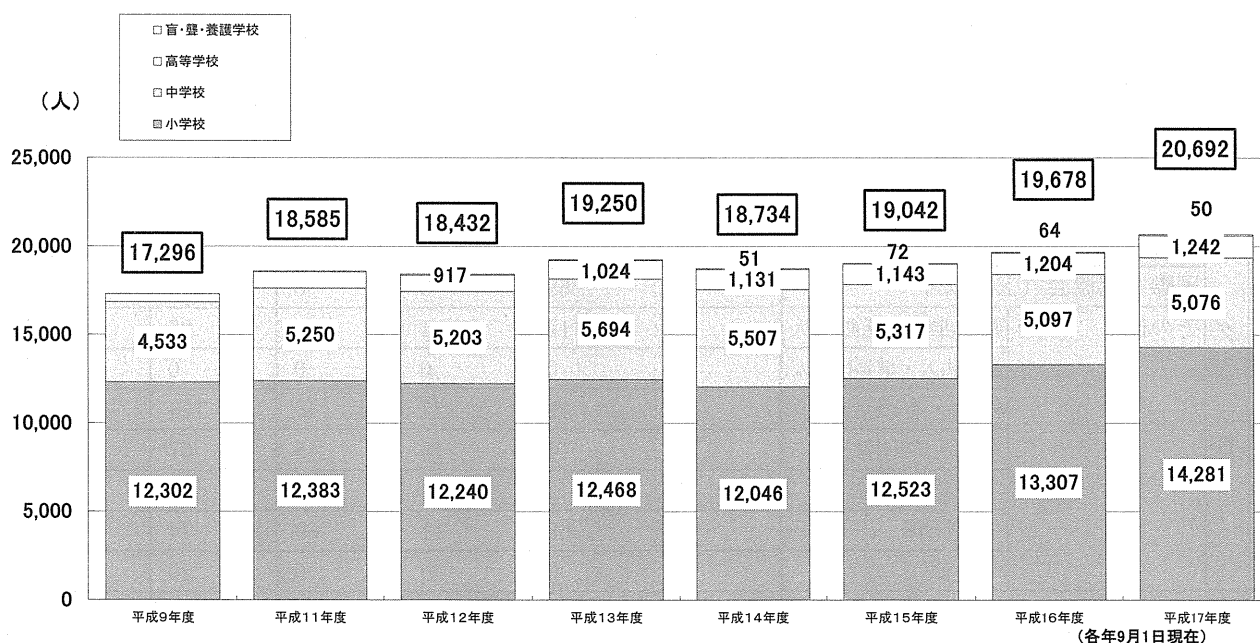
海外に1年以上在留した後に帰国した児童生徒数は、平成17年度間で小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に合わせて10,368人在籍している。学校別には、小学校段階の児童数が最も多く、次に中学校、高等学校、中等教育学校の順になっている。



出典：文部科学省「学校基本調査」

(2) 外国人児童生徒の動向

公立の小・中・高等学校、盲・聾・養護学校及び中等教育学校に在籍する外国人児童生徒は、平成18年5月現在、約7万1千人在籍している。また、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、平成17年9月現在、約2万1千人在籍しており、調査開始以来最多となった。なお、これら外国人児童生徒の母語は54言語にわたっている。



出典：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

(3) 外国人児童生徒の受入れ等

外国人児童生徒は、我が国の義務教育への就学義務は課せられていないが、公立の義務教育諸学校への就学を希望する場合は、これを無償で受け入れており、受け入れた後は、教科書無償給与、就学援助等を含め、日本人児童生徒と同一の教育を受ける機会を保障している。

(4) 帰国・外国人児童生徒教育の充実に関する国の施策

① 外国人子女等に対して日本語指導を行う教員の配置

日本語指導等に対応した教員定数の特例加算により、義務教育諸学校に勤務する教員の給与費の1/3を国庫負担。(平成19年度積算：985人)

② 日本語指導者等に対する講習会の実施

外国人児童生徒教育に携わる教員や校長・教頭及び指導主事などの管理職を対象として、日本語指導法等を主な内容とした実践的な講習会を実施。(年1回、4日間、110名程度)

③ 就学ガイドブックの作成・配布

公立義務教育諸学校への就学の機会を逸することのないよう、日本の教育制度や就学の手続き等についてまとめた就学ガイドブック(改訂版)をポルトガル語、中国語等7言語で作成。教育委員会等に配付。

④ 帰国・外国人児童生徒受入促進事業(平成19年度新規)

帰国・外国人児童生徒の受入体制の包括的な整備を行う地域の支援体制モデルの在り方や不就学の外国人の子どもに対する就学促進に関する調査研究を実施。

【実施内容例】

- ・母語のわかる指導協力者やコーディネーターの配置
- ・域内の小中学校に対する巡回指導
- ・バイリンガル相談員等の活用による、外国人登録部局や企業と連携した就学啓発活動

(平成19年度予算額：15,700万円、29地域)

⑤ JSLカリキュラム実践支援事業(平成19年度新規)

日本語指導について、その初期指導から教科学習につながる段階を支援する「学校教育におけるJSL(第二言語としての日本語)カリキュラム」の普及・促進のため、以下の取組を実施。

- ・JSLカリキュラムを活用した実践事例の収集及び普及
- ・JSLカリキュラムに関するワークショップの実施

(平成19年度予算額：4,100万円)

⑥ 外国人児童生徒教育の充実に関する取組の要請

就学案内等の徹底、外国人関係行政機関との連携の促進、就学手続き時の居住地等確認方法の弾力化、多様な人材の積極的活用について留意しつつ、外国人児童生徒教育に関する取組の充実に一層努めるように通知を発出(「外国人児童生徒教育の充実について」平成18年6月22日付け文科初第368号初等中等教育局長通知)。

■ 基調講演

テーマ：「生活に必要なことばとその支援の在り方について」

講演者：吉野 さつき（よしの さつき）

ワークショップ・コーディネーター／アート
マネージャー，埼玉大学教養学部非常勤講師，
桜美林大学舞台芸術研究所客員研究員

専門：演劇ワークショップコーディネート論

略歴：シティ大学大学院（英国）芸術政策経営学部修士課程修了
平成9年より約4年間公共ホール文化事業の企画運営に携
わる。高校生，教員，一般市民を対象に，平田オリザなど
の演出家による演劇ワークショップや，野村萬斎と英国ナ
ショナルシアターのワークショップリーダーによる共同
ワークショップなどを企画。

平成13年度文化庁派遣芸術家在外研修員として再渡英。
ロンドンを中心に劇場や劇団が行う地域社会のためのプロ
グラムや，演劇の普及教育プログラムについての研修と調
査を実施。

現在フリーランス。エイブル・アート・ジャパン，こまば
アゴラ劇場，東京国際芸術祭（高校生プログラム），小・
中・高等学校や教育委員会関連，最近ではビジネス関連な
ど幅広い現場でワークショップをコーディネート。

文化経済学会＜日本＞会員。

主著書：平成16年度文化庁芸術拠点形成事業「演劇ワークショップ
のつくりかたー現場からの実践ガイドー」こまばアゴラ劇
場オリジナルのワークショップを創る研究会編 他。



<メモ>

■ パネルディスカッション

○テーマ：「生活者としての外国人に必要な日本語について考える」

○趣 旨：近年、国内に在住する外国人の出身国や生活ニーズ等が増加し、日本語学習の目的も多様化した。地域においては学習者のニーズにできるだけ応えようと、それぞれ模索しながら教室を設置・運営している現状がある。そこで、生活者としての外国人にとって必要な言葉について議論し、今後の地域の日本語教育の在り方について考える。

○進 行 役：山田 泉（法政大学教授）

○パネリスト：春原憲一郎（（財）海外技術者研修協会AOTS日本語教育センター長）

朴 海淑（らいこむ多文化教室代表）

柳澤 好昭（（独）国立国語研究所日本語教育基盤情報センター長）

吉野さつき（ワークショップ・コーディネーター）（敬称略）

<進行役>

山田 泉（やまだ いずみ）

法政大学キャリアデザイン学部教授

専 門：日本語教育，多文化教育

略歴等：中央大学文学部卒業。高校の国語科教諭の後，中国大連外国語学院日本語教員，中国帰国者定着促進センター指導課長，文化庁文化部国語課専門職員，昭和女子大学助教授，大阪大学教授を経て平成15年（2003）に現職。

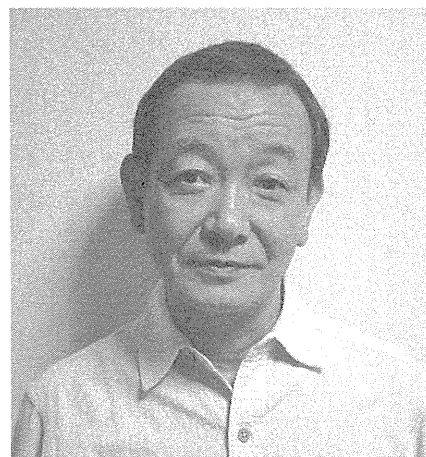
平成8年より平成12年まで日本語教育学会の理事を務める。平成15年度NPO法人国際文化振興協会参与。平成15年度より国際交流基金「海外日本語教育支援NGO助成」審査委員会委員。

日本国内の大小のコミュニティーから地球規模での「多文化共生」の実現に資する「地球市民教育としての日本語教育」の在り方を模索している。取り分けいわゆる「ニューカマー」の子どもたちをとりまく諸問題について活動型の研究を続けている。

主著書：『異文化適応と日本語教育2 社会派日本教育のすすめ』（凡人社1996），

『地域社会と日本語教育』『ことばと文化を結ぶ日本語教育』（細川英雄編，凡人社2002），

『人間主義の日本語教育』（共編著，凡人社2003）他



<協議者>

春原憲一郎（はるはら けんいちろう）

財団法人 海外技術者研修協会AOTS日本語教育
センター長，立教大学大学院文学研究科特任教授

専門：日本語教育，多言語多文化教育

略歴等：1980年よりAOTSにて日本語教育に従事。海外及び国内各地域で日本語教育環境の企画開発及び教師研修に従事。また，eラーニング，ITエンジニアや看護師，介護福祉士，留学生のためのビジネス日本語コースの企画開発にも携わっている。

主著書：『日本語教師必携 ハート&テクニック』

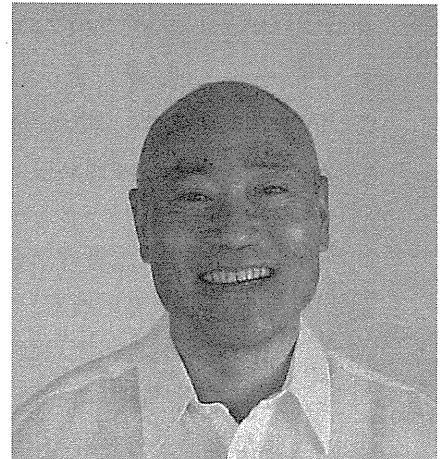
アルク2000年

『世界と日本』アルク2002年

『にほんご宝船』アスク2004年

『日本語教師の成長と自己研修－新たな教師研修ストラテジーの可能性をめざして－』

凡人社2006年他



朴海淑（パク・ヘスク）

らいこむ多文化教室代表

専門：韓国語韓国文学

略歴等：1977年来日

97年～03年3月川崎市総務部秘書課交流推進課
非常勤嘱託職員

03年4月～06年3月川崎市生涯学習財団かわさ
き市民アカデミー相談員

07年5月～現在クローバー韓国語学習倶楽部代表

主著書：『外国人市民の生涯発達と社会変容～川崎市にお
ける聞き取り調査事例をもとに～』パク・ヘスク，山
田泉，生涯学習とキャリアデザインVOL.14，2007年
『思惑の曲がり角』，季刊サイ40号～48号まで連載，
大阪国際理解教育研究センター，2001年

『床と座法の相性』，建通新聞遊報道，2001年12月

*04年設立、外国人子どもの母語を支援する市民団体



柳澤 好昭（やなぎさわ よしあき）

独立行政法人国立国語研究所日本語教育基盤情報
センター長，政策研究大学院大学客員教授

専 門：日本語教育，経営管理学

略歴等：和光証券，城西高校，文化外国語専門学校，カリフォル
ニア大学バークレー校，文化庁文化部国語課を経て
現職。日本語教育学会常任理事

主著書：『日本語教育の概観』（日本語教育学会）

『日本語教育重要用語1000』（編著，バベル出版）

『日本語外国語対照研究Ⅶ：ブラジル人と日本人との
接触場面』（共著，くろしお出版）



吉野 さつき（よしの さつき）

ワークショップ・コーディネーター／アートマネー
ジャー，埼玉大学教養学部非常勤講師，桜美林大学
舞台芸術研究所客員研究員

専 門：演劇ワークショップコーディネート論

略 歴：シティ大学大学院（英国）芸術政策経営学部修士課程
修了平成9年より約4年間公共ホール文化事業の企画
運営に携わる。高校生，教員，一般市民を対象に，平
田オリザなどの演出家による演劇ワークショップや，
野村萬斎と英国ナショナルシアターのワークショップ
リーダーによる共同ワークショップなどを企画。
平成13年度文化庁派遣芸術家在外研修員として再渡
英。ロンドンを中心に劇場や劇団が行う地域社会のた
めのプログラムや，演劇の普及教育プログラムについ
ての研修と調査を実施。

現在フリーランス。エイブル・アート・ジャパン，こ
まばアゴラ劇場，東京国際芸術祭（高校生プログラム），
小・中・高等学校や教育委員会関連，最近ではビジネス
関連など幅広い現場でワークショップをコーディネート。
文化経済学会＜日本＞会員。

主著書：平成16年度文化庁芸術拠点形成事業「演劇ワークショップ
のつくりかたー現場からの実践ガイドー」こまばアゴラ劇
場オリジナルのワークショップを創る研究会編 他。



<メモ>

■地域日本語教育支援事業協議会

○テーマ：「地域の日本語教育と関係機関の連携推進について」

○趣 旨：平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業において実施した連携推進活動の4団体から、地域日本語教育の連携状況について報告し、それを基にして今後の地域日本語教育とともに関係機関の連携推進について意見交換を行う。

○司 会：宮崎 里司（早稲田大学大学院日本語教育研究科教授）

○パネリスト：北川 裕子（秋田県地域国際化アドバイザー）

能代市教育委員会（共生社会から考える次世代育成検討委員会）

主催シンポジウム「地域の街づくりと共生社会」

羽賀 友信（にいがたNGOネットワーク顧問）

にいがたNGOネットワーク主催シンポジウム

「地域連携による協働のあり方」

山田 貴恵（国分寺市国際協会日本語教室代表）

国分寺市国際協会主催シンポジウム「地域での日本語支援」

長嶋 昭親（兵庫日本語ボランティアネットワーク代表）

兵庫日本語ボランティアネットワーク主催シンポジウム「県内の

日本語教育・学習支援グループならびに生活支援グループと行政

関係機関との連携システムについて」

（敬称略）

<進行役>

宮崎 里司（みやざき さとし）

早稲田大学 大学院日本語教育研究科教授・大学院教務主任，

オーストラリア研究所所長

専 門：第二言語習得，言語教育政策，オーストラリア研究

略歴等：モナシュ大学日本研究科 応用言語学博士（Ph. D）。

1988年～1997年まで、オーストラリア国立モナシュ大学日本研究科にて、日本語教育に従事。

2004年～2005年，プリンストン大学リサーチ・フェロー，モナシュ大学客員研究員，オックスフォード大学訪問研究員。現在、墨田区・早稲田大学産学官連携プロジェクト 多文化共生社会部門担当。区立中学夜間学級日本語教室の日本語習得支援、早稲田大学エクステンションセンター「すみだ学」コーディネーター。

主著書：『新時代の日本語教育をめざして：早稲田から世界へ発信』（明治書院2006，編著）

『おかみ学：なぜ人を育てるのがうまいのか』（PHP出版2005）

『接触場面と日本語教育：ネウストプニーのインパクト』（明治書院2003，共編著）

『言語研究の方法：言語学，日本語学，日本語教育学に携わる人のために』（くろしお2002）

『外国人力士はなぜ日本語がうまいのか』（明治書院2001）

『日本語教育と日本語学習』（くろしお出版1999，共編著）

<協議者>

平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業連携推進活動事業

北川 裕子（きたがわ ゆうこ）

秋田県地域国際化アドバイザー

報告：能代市教育委員会（共生社会から考える次世代育成検討委員会）主催シンポジウム
「地域の街づくりと共生社会」について

羽賀 友信（はが とものぶ）

にいがたNGOネットワーク顧問

報告：にいがたNGOネットワーク主催シンポジウム「地域連携による協働のあり方」について

山田 貴恵（やまだ きえ）

国分寺市国際協会日本語教室代表

報告：国分寺市国際協会主催シンポジウム「地域での日本語支援」について

長嶋 昭親（ながしま あきちか）

兵庫日本語ボランティアネットワーク代表

報告：兵庫日本語ボランティアネットワーク主催シンポジウム「県内の日本語教育・学習支援グループならびに生活支援グループと行政関係機関との連携システムについて」について

平成18年度地域日本語教育支援事業(連携推進活動)の委嘱を受けて

事例報告

秋田県能代市で開催された「地域の街づくりと共生社会シンポジウム」について

1. 事業の目的・経緯
2. 概要・検討委員会構成の趣旨
「共生社会から考える次世代育成検討委員会」の意味
3. 講演の目的
4. パネルディスカッションから見たこと
「多文化社会における人づくりと街づくり」について
5. 地方(秋田県)における支援体制のあり方とは
6. 行政と連携する事は、地域と連携することにつながるのでは・・・
7. 現在の街の状況と意識
変ってきたこと
行政

街

住民

他
8. 今後の課題

資料

平成18年度 文化庁委嘱事業
共生社会から考える次世代育成検討委員会シンポジウム
「地域の街づくりと共生社会」

日時 8月26日(土) 午後1時～4時30分
場所 能代市文化会館大ホール

次 第

1. 開会
2. 主催者挨拶 共生社会から考える次世代育成検討委員会 委員長 北川裕子
(のしろ日本語学習会代表・秋田県地域国際化推進アドバイザー)
3. 来賓挨拶 能代市長 齊藤滋宣
秋田県教育庁北教育事務所山本出張所長 佐藤卓哉
4. 講演
 - ①「秋田県の国際化について」
国際教養大学教授 勝又美智雄
 - ②「多文化共生まちづくり実践事例」
一橋大学留学生センター教授 横田雅弘
 - ③「言語の習得と環境づくり」
早稲田大学大学院日本語教育研究所助教授 池上摩希子
5. パネルディスカッション
テーマ「多文化社会における人づくりと街づくり」
コーディネーター
野山 広(国立国語研究所日本語教育基盤情報センター整備普及グループ長)
パネリスト・コメンテーター
勝又美智雄(国際教養大学教授)
横田 雅弘(一橋大学留学生センター教授)
池上摩希子(早稲田大学大学院日本語教育研究所助教授)
北川 裕子(秋田県地域国際化推進アドバイザー)
- 市政報告
安井 孝夫(能代市福祉保健部子育て支援課課長)
佐々木和子(能代市企画市民部市民まつづくり課課長補佐)
- 体験発表
工藤 美恵(中国出身・のしろ日本語学習会会員)
高田マリア(フィリピン出身・のしろ日本語学習会会員)
大高 明子(能代市教育委員会派遣日本語指導員・前市立東中学校非常勤職員)
平山 朋子(のしろ日本語学習会子育て支援ボランティア)
6. 閉会

※ 終了後、第10回盆踊り会 場所 けやき公園(能代市柳町)
主催 ふれあい交流事業のしろ日本語学習会

にいがた NGO ネットワーク

1. 団体概要

- ・2002年7月設立、活動エリア（新潟県全域）
- ・国際交流協力団体関係者による民設民営の中間支援組織

2. 事業内容

①目的

過去、各地域での現状を行政担当者や国際交流協会関係者及びNGO・NPO関係者との意見交換をすることにより把握し、市民と行政との協働を模索してきた。その一方で各地域からのニーズが高い日本語ボランティア養成講座も各地で開催してきた。双方の事業は地域連携というテーマのもと単独で行われていたが、事業としての接点がなく連携がなかったといえる。

そこで過去の事業内容を検証したうえで双方の事業を「日本語支援」というテーマで結びつけることにより事業としての連携を行いより大きな地域連携の体制を構築する。事業を行ううえで各地の情報を共有し、各地の違いと課題を把握することにより様々な問題を明確にし、地域連携による市民と行政の協働のあり方を明確にすることを目的とする。

②テーマ「地域連携における協働のあり方」

③事業コンセプト

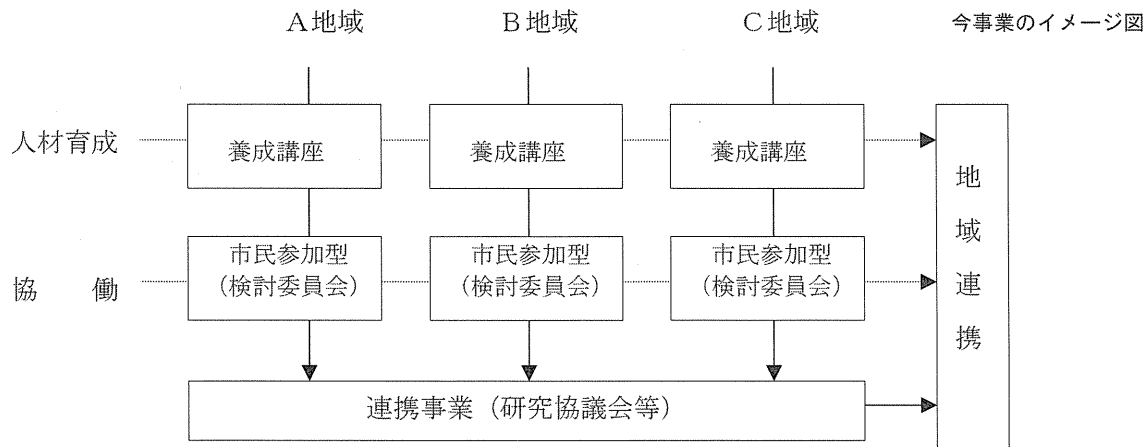
- a) 日本語ボランティア養成講座 → 3年間実施した講座の報告会としてシンポジウムを行う

（新潟県内7地域12回実施：地域連携）

- b) 極彩しゃべり場（座談会） → 各地で関係者を交え検討委員会として行う

（新潟県内8地域21回実施：地域連携）

地域連携を含んだ上の2事業を「日本語教育支援」という共通のテーマで連携させ行うことにより、双方が単独で事業を行うより、より大きな地域連携の効果が生まれると考えられる。



3. 事業成果

- ・市民主体の検討委員会の実施
- ・連携に関する情報の集約
- ・効果の確認
- ・地域連携の構築

4. 提 言

- ・多地域開催の連携事業（人材育成＋市民参加型の協働事業）の推進
- ・中間支援体制の整備
- ・まちづくりを目指した人材育成
- ・各自治体での日本語教育の実施

5. これからの計画

①課題

- ・各自治体での日本語教育体制が不十分（自治体アンケート調査より）
- ・連携事業に関する中間支援体制が出来ていない。
- ・日本語支援にはまちづくりの視点が必要。

②目標

今事業の事業形態を継続させ、人材育成および協働事業の両面から様々な調査研究を行い、提言から必要とされる連携活動を支援する中間支援セクター設置を目指す。

新潟県内7地域12回行った日本語ボランティア養成講座の実施状況

①主 催：（財）新潟県国際交流協会、にいがたNGOネットワーク

②講 師：松尾恭子さん（（社）国際日本語普及協会・AJALT 所属講師）

③期 間：平成16年～平成18年（3年間）

④開 催 地：村上市、新発田市、新潟市、三条市、長岡市、南魚沼市、柏崎市（7地域 12回）

⑤講座内容

- ・日本語の自然な発想を大切にした市民同士の教室作り。
- ・生活の場面を中心にした教室活動。
→（社）国際日本語普及協会・AJALTのHPで公開している
リソース型生活日本語教材の利用
- ・在住外国籍市民を迎え、生の声を聞く機会を設けた。

⑥講座の受講者

- ・講座の受講者の合計 360名
- ・在住外国籍市民の協力人数 42名

国分寺市国際協会事業報告

1. 国分寺市の概況

- ・所在地：東京都西部多摩地区。新宿まで特別快速で20分。
- ・人口：約11万人、外国人登録者数：約1,700人（約1.5%）

2. 国分寺市国際協会の概況(日本語教室関連)

- ・1991年国分寺市によって設立されたボランティア団体
- ・会員数：約400（内外国人80）
- ・日本語教室：1991年開設、2箇所で行われ年間約40回実施。
 - ・日本語教室(昼間)
毎週金曜日午前10～12時、場所は公民館、グループレッスン、スタッフ約10名、学習者約20名、句会など特別授業を実施。
 - ・日本語教室(夜間)：毎週水曜日午後7～9時。場所は市役所地下食堂、マンツーマン、スタッフ約30名、学習者約30名。季節の伝統行事（端午の節句、七夕、お月見、節分、ひな祭り）や遠足などを実施。
 - ・スタッフは市民ボランティア。資格・経験は問わないが、未経験の場合は本協会で行っている日本語支援ボランティア養成講座の受講をお願いしている。
 - ・学習者は受講料無料、ただし協会会員になってもらい、小中学校の総合学習「国際理解教育」や協会行事に協力をしてもらう。

3. 「地域日本語教育支援事業(連携推進活動)」に応募した趣旨

- ・学習者の増加
 - ・学習希望者、特に小・中学生の増加。
 - ・市内・近隣の複数の日本語教室に通う学習者の増加
- ・学習者の要望とニーズの多様化・個別化
 - ・効率的な学習をしたい
 - ・日本語教室がもっとほしい
 - ・教室以外でも日本語を学べる機会や場がほしい
 - ・親子で一緒に学びたい
 - ・子どもの教科学習をサポートしてほしい
 - ・資格試験（日本語検定試験を含む）を受けたい

※このような状況、ニーズを踏まえ、

- ・外国人への日本語支援に関連する現状と問題点の把握、及びその解決策について、地域の関係団体や関係者とともに研究する
- ・研究を通して関係者が共通理解を深め、地域が連携して諸問題の解決をめざす

4. 当協会が実施した地域日本語教育支援事業の概要

- 検討委員会を4回、研究協議会（シンポジウム）を1回実施。
- ・検討委員会

- ・委員(12名): 大学教員、市教育委員、市立小学校校長、市 PTA 連合会会長、公民館職員、市社会福祉協議会職員、市青年会議所メンバー、市老人会元会長、日本語教室のボランティアスタッフ・学習者、市役所職員。
- ・内容: 在住外国人の概況認識。外国人と暮らす地域の理想像について協議。シンポジウム内容について協議。
- ・シンポジウム
 - ・テーマ: 『「こんにちは」からはじめよう』
 - ・構成
 - 第1部: 山田泉先生の基調講演「在住外国人の概況: なぜ日本語支援が必要か」
 - 第2部: 外国人市民3名による「私の体験」報告
 - 第3部: パネリスト4名による現状報告・提案とディスカッション

5. 本事業実施の成果

- ・在住外国人の日本語教育支援というテーマで、地域の関係者、関係団体が初めて同じテーブルに着くことができた。
- ・在住外国人が増加していること、外国人が置かれている現状について地域での共通理解が進んだ。
- ・外国人から直に報告された種々の体験報告により、日本語支援の重要性が理解できた。
- ・日本語教室だけでは解決が困難な学習者からのニーズに、地域で活動する人々や団体と連携して対応できる可能性が見えた。
- ・「こんにちは」と気軽に挨拶できる環境にすることが、外国人・日本人の双方にとって住みやすい、安心できるまちづくりの第一歩になることが再認識された。
- ・国際協会、あるいは日本語教室だけでなく、地域の様々な場で、外国人・日本人の直接の小さな交流促進の機運が盛り上がった。

6. 今後に向けての課題

- ・地域の日本語教室、及び日本語支援ボランティアの連携づくり
- ・地域リソース(人、地域活動の組織・仕組み、行政サービス、場所、施設)の情報把握
- ・外国人支援に関わることができる地域のキーパーソン、キーグループの発掘、及びそれらのネットワーク化
- ・「こんにちは」と挨拶できる環境づくり、「小さなおせっかい」ができる風土づくり
- ・行政、教育委員会、学校、大学などとの連携づくり

7. 本協会の今年度の具体的な活動

- ・日本語交流サロン(月1回)「外国の人と日本語で楽しむものづくり教室」スタート
- ・「地域連携連絡会(仮称)」設置準備中。年度内に市内・近隣の日本語支援ボランティアの交流会を予定。

8. 今後の展望

生活している中で困るのは言葉だけではない。今後、地域全体で外国人を支えていけるような仕組みづくり、関係性づくりを積極的にすすめていきたい。

以上。

<連絡先>

国分寺市国際協会(〒185-8501 東京都国分寺市戸倉 1-6-1)

TEL: 042-325-3661 FAX: 042-325-3669 Email: kia@mrj.biglobe.ne.jp

文化庁平成18年度地域日本語教育支援事業 ～連携推進活動～

地域に根ざした日本語教育支援活動を目指して 報告

1. 地域日本語教育連繫活動検討委員会

事業の趣旨を実行するために「ひょうご日本語ネット」を中心に行政をふくめ準備会を構成し、10回会合を持った。

構成メンバー：兵庫県産業労働部国際局国際政策課、神戸市国際文化観光局国際推進室国際交流課、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、こうべ子どもにこにこ会、神戸大学留学生センター（水野マリ子教授）、神戸市立本山第二小学校（村山教諭）、ひょうご日本語ネット（以下5団体）：
（財）兵庫県国際交流協会、（財）アジア福祉教育財団難民事業本部関西支部、神戸日本語教育協議会、ひょうご日本語教師連絡会議、兵庫日本語ボランティアネットワーク

2. 事業の趣旨

- (1) 兵庫県内には日本語教育（学習支援）機関・団体（グループ）のネットワークシステム（ひょうご日本語ネット）があり、この事業を通し、行政機関、NPO生活支援団体との連携を強化する。
- (2) 本事業を通じ、兵庫県内の日本語学習を必要とする人（以下「外国人」）が地域社会の中で安心して生活できるための要件（日本語学習支援システム、生活支援システムとの連携など）を再検討し、諸機関連携の下によりよいシステムを構築するための契機とする。

3. 事業の内容

- (1) 研究協議会：「地域日本語教育連携活動検討委員会」（上記メンバー）の設置と県内の日本語教育・学習支援グループならびに生活支援グループと行政関係機関との連携システムについての研究協議を行い、2月3日のシンポジウムの内容の検討を実施した。

＊シンポジウム発表以外、研究協議した内容

- ① 神戸市国際文化環境局国際推進室国際交流課 村上安弘「神戸市地域国際化基本指針について」
- ② 神戸大学留学生センター 水野 マリ子 「留学生の現状について」
- ③ 難民事業本部関西支部 日本語教育相談員 岸本 美紀「難民事業本部の事業展開について」
- ④ 兵庫日本語ボランティアネットワーク 長嶋 昭親「地域日本語教室の現状と課題」
- ⑤ （財）兵庫県国際交流協会 日本語教育指導員 酒井 滋子「兵庫県国際交流協会の日本語教育推進事業」について
- ⑥ こうべ子どもにこにこ会 コーディネーター 田中 香織「こうべ子どもにこにこ会の現状と課題について」
- ⑦ コミュニカ学院 学院長 奥田 純子「就学生の現状について」

(2) シンポジウム

表題：「地域に根ざした日本語教育支援活動を目指して」

日時：2007年2月3日 13:00～16:45

場所：ひょうご国際プラザ 3F

内容：基調報告－1「外国人県民の現状と課題」

兵庫県産業労働部国際局国際政策課 課長補佐 由田 克彦

基調報告－2「子ども多文化共生教育に関わる現状と課題」

子ども多文化共生センター 指導主事 梶 美由紀

分科会

第1分科会～地域の住民活動と日本語教育支援の連動

① 姫路市営勅旨団地における取り組み

姫路市営勅旨団地自治会長 三田 政一

② 神戸市東灘区本庄ふれあいのまちづくり協議会の取り組み

本庄ふれあいのまちづくり協議会会長

こうべ子どもにこにこ会運営委員 佐野 末夫

第2分科会～外国にルーツをもつ子どもたちへの支援

① 地域と学校との連携の現状1「本山第二小学校の実践」

神戸市立本山第二小学校 教諭 村山 勇

② 地域と学校との連携の現状2「神戸生田中学校の実践」

神戸市立生田中学校 教諭 榎木 一彦

第3分科会～地域における日本語教育支援活動

① 地域に根ざした日本語教育支援活動について

元(財)姫路市国際交流協会 西村 真由子

② 研修生の地域活動への参画

柏原日本語教室「こんにちは」代表 時里 孝子

4. 本事業の成果

- (1) 「ひょうご日本語ネット」と行政（兵庫県、神戸市、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会）継続的な協議を持つことができ、兵庫県内の日本語教育（学習）支援についての現状や課題について話し合い、研修会などの実施などを今後行うこととなった。
- (2) 上記を通して、2007年度からひょうご日本語ネットに「子ども多文化共生センター（兵庫県教育委員会）」が加わり、外国から来た子どもの支援についても協議対象として確立した。その成果として、2007年度より「外国から来た子どもたちへの進路ガイダンス」を各機関、団体連携の下に「子ども多文化共生センター（兵庫県教育委員会）」が主催して行うことになった。
- (3) 第1分科会からの報告にあるように兵庫県の2～3の地域では、外国人住民と地域の自治会や町づくり協議会などが、日本語学習支援や子どもの学習支援に関わり、外国人住民と協働して共に町づくりを目指していることが明らかになった。

5. 本事業を終えて明らかになった課題

- (1) 外国人住民が社会参加することについて：各個人（日本語教育に関わるもの、行政担当者、学校関係者、生活支援に関わるもの、地域住民）が、それぞれの生活に根ざした外国人との共生を考え、またその体験を外部に発信していく。
- (2) 外国にルーツをもつ子どもについて：子どもの成長、発達を視野に入れ、長い目で見た支援を支援者、学校関係者、行政担当者が連携を密にしながら取り組む。
- (3) 連携の強化について：町、市、県レベルの国際交流協会を中心に、企業も含めた地域連携の太いパイプ作りを目指す。

ひょうご日本語ネット

事務局

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-1 国際健康開発センター 2F

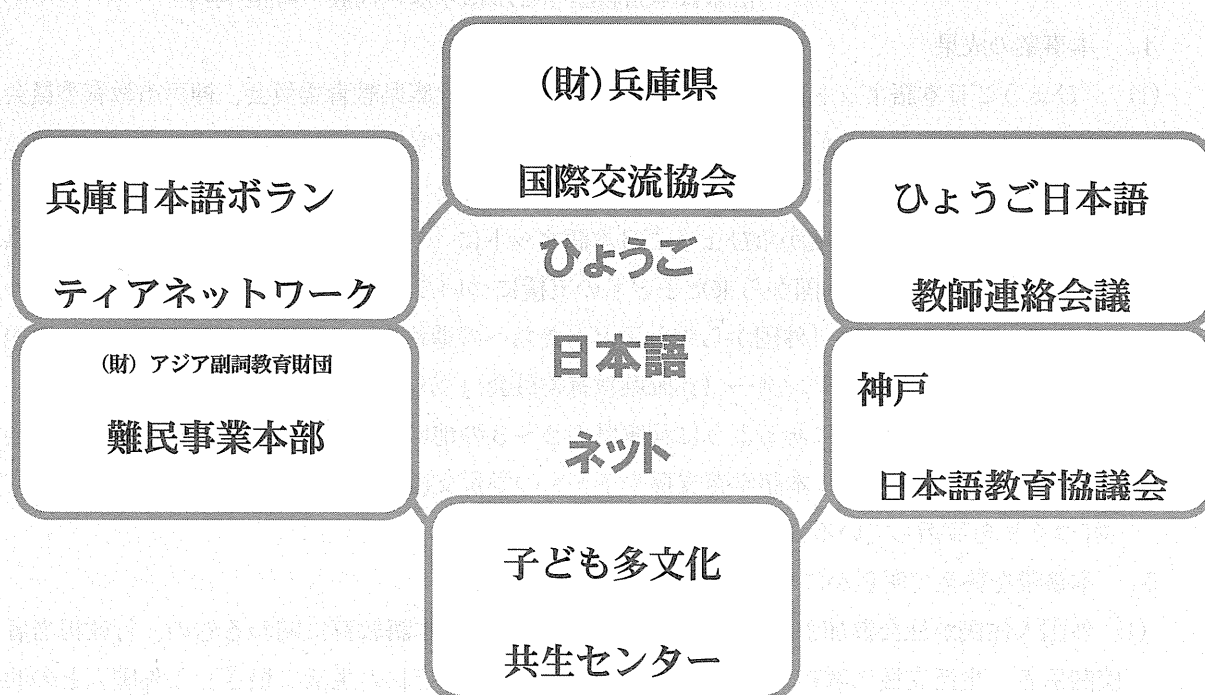
(財) 兵庫県国際交流協会 協力課

Tel : (078) 230-3263 Fax : 230-3280

創立趣旨

阪神・淡路大震災（1995. 1. 17）は私たちに多くのことを教えてくれました。震災のとき、情報不足で避難場所がわからず右往左往したり、避難所で日本語がわからず、不安になったりした「外国人」もいました。私たちは震災の経験をふまえて、同じ地域住民として共生する社会を作り上げていくために、兵庫県内の日本語教育関係機関、日本語教師、日本語学習支援者・グループが情報を交換し、お互いに連携、協力し合うことを目的として「ひょうご日本語ネット」を1998年4月創設いたしました。

2007年5月より新たに「子ども多文化共生センター（兵庫県教育委員会）」が加わり活動をしています。



<メモ>

第1分科会（グリーンホール）

- テーマ：「地域における日本語教室設置運営について」
- 趣 旨：平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業において開設した日本語教室の活動のうち特に注目すべき活動を紹介しつつ、今後の地域の日本語教室の在り方について意見交換を行う。
- 司 会：米勢 治子（東海日本語ネットワーク副代表）
- 事例発表者：藤田 京子（外国人生徒学習の会代表）
外国人生徒学習の会主催教室「F S C外国人生徒学習の会」
石原 弘子（にほんごの会くれよん副代表）
にほんごの会くれよん主催教室「絵本をつかった日本語クラス」
永井 慧子（くことばの会）もりのみやコーディネート
特定非営利活動法人多文化共生センター・大阪主催教室
「基礎日本語教室－楽しく文字を学ぶ－」
- （敬称略）

米勢 治子（よねせ はるこ）

東海日本語ネットワーク副代表

専 門：地域日本語教育，多文化共生

略歴等：1985年以降、民間日本語教育機関および大学、国際交流協会などで、日本語教育、日本語教師養成ならびに日本語ボランティア養成・研修、日本人の日本語コミュニケーション能力養成などに関わる。

1985年より国際交流ボランティアの活動を始め、89年より地域の日本語教室で活動。東海日本語ネットワーク設立時（1994年）より10年間代表を務める。

名古屋市立大学大学院人間文化研究科博士課程前期修了。愛知県立大学非常勤講師。

主著書：「地域社会における日本語習得支援－愛知県における活動－」『日本語学』vol. 21

明治書院（2002）

「多文化共生をめざす「地域日本語活動」の方法－学校型日本語教育との比較を通して」『多文化共生年報』第3号（2006）.

「地域日本語教室の現状と相互学習の可能性－愛知県の活動をとおして見えてきたこと－」

名古屋市立大学人間文化研究科『人間文化研究』No 6（2007）

<発表者>

平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業日本語教室設置運営事業

藤田 京子（ふじた きょうこ）

外国人生徒学習の会代表

報告：外国人生徒学習の会主催教室「F S C外国人生徒学習の会」について

石原 弘子（いしはら ひろこ）

にほんごの会くれよん副代表

報告：にほんごの会くれよん主催教室「絵本をつかった日本語クラス」について

永井 慧子（ながい けいこ）

<ことばの会>もりのみやコーディネーター

報告：特定非営利活動法人多文化共生センター・大阪主催教室

「基礎日本語教室－楽しく文字を学ぶ－」について

平成18年度「地域日本語教育支援事業《日本語教室
設置運営》」「外国人生徒学習の会（FSC）」

1. 早稲田大学との連携の第一歩

(イ) 地域支援者の要望書と早稲田大学宮崎教授の意見書を墨田区教育委員会へ提出

2004年8月、すみだ産学官連携事業の一環として実施された「多文化共生セミナー」に参加した際、区内の中学に在籍する外国人児童が、中学校に日本語学級がないことから、十分な指導を受けられず、学習どころか基礎的な日本語も分からず、高校進学に備え親も子供も悩み苦しんでいる状況を発言した。最終の会で私達は、早大日本語教育研究科の宮崎教授に「この状況を座視できない。なんらかの行動を開始するつもりだ」と相談し、墨田区教育委員会教育長宛への意見書作成を依頼した。加えて、地域でこれまで一緒に国際交流の活動や日本語ボランティアの活動をしてきた方々の賛同を集め、9月中旬に要望書を作成し、標記の意見書とともに、教育長・墨田区中学校長会長に提出したが、専任指導者が見つからないこと、日本語教育を必要とする生徒数の不安定、日本語教室設置を希望する中学校がないなどの理由を上げて、喫緊の課題と捉えておらず、早期の解決は期待できないと判断するに至った。

(ロ) 「外国人生徒学習の会・FSC」発足

そこで、悩みを訴える外国人生徒たちの姿に接し、日本語・教科学習のための支援活動を決意した。支援活動を進める中で、教委への説得材料を構築していけばよいと判断した。11月、区民対象に「外国人生徒学習支援講座」を開き、外国人中学生支援の方法を訴えたところ、20名から協力したいという申し出があり、こうした賛同者と共に12月初旬FSCの発足に踏み切った。まず学習会の趣旨を区内中学校に説明してまわり、支援の内容を記したパンフを該当する生徒へ配布するよう依頼した。発足初日、支援ボランティア10名、生徒8名のスタートだった¹。

活動は週2回それぞれ2時間、場所は区内のボランティアセンター。学習内容は基礎日本語、教科を通しての日本語学習。教科は国語・数学・理科・社会・英語・作文とした。辞書や参考書はボランティアがそれぞれ持参し、教職にあった者は在職中に使用した日本語テキストや指導参考書を提供した。教科書は学習センターから不要となった展示教科書を貰い受けた。活動資金ゼロのスタートで、すべてボランティアの自弁。この状況が2006年3月まで続く。当時、特別研究で海外にいた宮崎教授には早稲田大学すみだサテライトの院生を通し報告した。

(ハ) 「文化庁・地域日本語教育支援事業」委嘱を受ける

06年4月、宮崎教授がFSCの学習会を見学した後、ボランティアの指導者会議で早稲田大学との連携提案があり、文化庁の地域日本語教育支援の助成を申請する提案がなされ、同年7月、18年度「文化庁・地域日本語教育支援事業委嘱」が採択された。一方4月からFSCで開始した

¹ ちなみに、2004年12月から2007年6月までに98名の児童生徒がボランティア団体FSCに登録した。

支援者の協賛金も集まりはじめ、06年度は教材費の確保、遠方からくる指導者の交通費、学習や会議のための施設借用費用のめどが立った。事務処理に関しては宮崎研究室の院生とFSC事務担当の協働作業で行なうことになった。

Ⅱ. 活動の問題点と大学との連携による委嘱事業の成果

(イ) 学習上の問題

FSCの学習参加者は中学生を対象としている。来日まもない生徒から3年ほど経った生徒が多い。出身は中国が多く、次にフィリピン、韓国、タイと続く。彼らは、来日時期・学年・日本語能力や教科習得の程度がそれぞれ違い、常時個別対応による指導が求められる。具体的には、ボランティアそれぞれの得意分野や会話可能な外国語を把握し、生徒へのインテークや担当、日本語指導、教科指導に当たっている。

(ロ) 教材不足の問題

スタート年次は、日本語教材不足のため、その都度コピーしたり、生徒と共に手作り教材を作った。教科書の本数が少なく、ボランティアが教科書を持ち帰ることができず、下調べもできず苦労した。06年度は教材の購入が可能になったことで、この点が緩和され余裕ができた。

(ハ) 施設の問題

区内曳舟地区にあるボランティアセンターは利用者が多く、使用時間の前後に僅かな時間のゆとりもなく、指導の準備や学習時間を越えての使用ができない。時には廊下やベランダを利用して教えることもある。夏休み、冬休みの特別集中学習期間は有料の集会室を借りることになり、使用料が必要となったが、06年度は有料施設を使用できるようになり、長期休暇の特別学習も円滑に実施することができた。またボランティアの会議、卒業生を送る会などもゆとりをもって実施できた。とりわけ、学習時間確保で受験生の学習成果が大きかったことが特筆される。

Ⅲ. 今後の展望とFSCの方向性を模索

これまでFSCは、教員免許をもつ者、日本語指導経験のある者、中国語・英語・韓国語などに対応できる無償のボランティアの協力を得て活動してきた。しかし今後もなお、このままの状態が続いていくのは、区内の外国人増加の傾向からして、難しくなっていくと推測する。民間ボランティアの活動だけで彼らを支えるのには限界がある。FSCの活動も変わる必要があるだろう。

今年度、区教委は外国人生徒の教育のために予算を計上した。この教委の動向は、FSCとの度々の話し合いや要望が無駄ではなかった結果と言える。一方、連携を組んだ早稲田大学としては、日本語教育研究科第二言語習得研究室から派遣ボランティアとして、区内小学校の日本語教室や夜間中学校で活動した院生の努力が大きい。また宮崎教授においては、当初の意見書をはじめ、その後の区や教委への継続的な働きかけは、意義あるものではなかったかと思われる。

現在、墨田区教育委員会は、外国人児童・生徒が増加する錦糸町地区に、外国人児童・生徒対象の日本語学習の場を小学校の空き教室に設置する企画を立案している。詳細に関しては未定であるが、FSCはこのプロジェクトに、民間ボランティアの立場で参画することになった。また、これには宮崎研究室の院生も参加する。教育委員会による現在の企画案は、我々が当初予想したデザインとは異なるものの、地域の実情を踏まえた発展的なものであると期待している。

絵本をつかった日本語クラス(2006年7月～2007年3月)報告

1) 実演：福音館書店発行の「おおきなかぶ」を日本語－中国語で読み聞かせする。

2) 写真数枚で活動紹介

3) 本クラス開催の経緯

2000年、主に乳幼児を連れた人の日本語学習のサポートをすることを目的に活動を始めた。保育室などを使って、子どもは親と同じ部屋にいるという形で進めてきた。

[問題発見1]：親子の関わりの違い（母語で子どもに話しかける親と、日本語だけで話

↓
しかける親。子どもに読んであげる絵本のある国と、ない国。絵本が大好きな人、絵本に関心のない人など)

[問題発見2]：日本では、2000年を子ども読書年と定め、2001年、子どもの読書活動の推進に関する法律が成立し、2002年、基本計画が策定された。

↓
(すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において、自主的に読書活動を行うことができるよう、積極的にそのための環境の整備を推進することを基本理念として、施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定める……)

[問題発見3]：外国人に「子どもと本」の情報が届いていない。

↓
いろいろな国の言葉の本がない。

[問題発見4]：日本語の読み書きが不十分な親は、子どもに絵本を読んでやらないし、

↓
その人の国の絵本もない場合、子どもは親から本を読んでももらわない
子どもは幼・保で絵本を知るが、親は絵本を知らないまま過ぎる

[絵本をつかった日本語クラス]の開催

4) 本クラスの内容

A、外国人と日本人がともに学ぶ絵本研修会、7回

「子どもと絵本」(子どもへの言葉かけの大切さ)

「子どもの言葉の発達」(発達には法則性がある)

「絵本の役割」(テレビで子どもの言葉は育たない)

「絵本の絵を楽しむ」(絵本の絵は、言葉と同じくらい語っている)

「バイリンガルに育てるには、その1」.

「同 　　　　　　　　　その2」(日本語ともうひとつの言葉を育てるには)

「世界に広がる紙芝居と翻訳」(紙芝居の特性、楽しさの共有)

B、日本語学習時にいろいろな絵本を紹介する。会場に数十冊の絵本を展示する

C、好きな絵本を自分の国の言葉に翻訳する→①目黒区国際交流協会(MIFA)のフェスティバルで11言語で市販絵本の読み聞かせをした

②図書館などで公開する

5) 本クラスの結果

1. 自国語に翻訳し、それを発表したことで、**学習者の自信**につながった
2. 親、子ともに**母語（日本語以外のもうひとつの言葉）**に関心が高まった
3. **日本語学習への意欲**を高めた
4. **児童図書**の出版界が在住外国人の子どもが大勢いること、その国の言葉の本がないことに気がついた

6) 図書館などで、学習者が絵本を読む活動を続けていて、分かったこと

1. 読み手にとっては、**母語を使う喜び**がある
2. 聞き手の中に、その言語が母語である親子がいれば、**とても喜ぶ**
3. 知らない言葉であっても、子どもたちは、**とても興味をもって聞く**

7) 著作物の利用（著作権）について <http://www.jbpa.or.jp/ohanasikai-tebiki.htm>

2006年5月、児童書4者懇談会が「お話会・読み聞かせ団体等による著作物の利用について」（2007年4月2日改訂版）という手引きを作成した。これによって、市販絵本の翻訳、公開という著作権に関わる活動をするための許可を得る方法が、はっきりとした。（許可は、著作者の権限なので、申請してみてください）

8) 課題（私の願い）

1. 外国人が自国語でボランティアできる場所を増やすこと

図書館、児童館、学校、保育園、幼稚園などと連携していきたい。

2. ブックリストの制作

- ・日本語レベルにあっていて、その人の子どもにもふさわしい内容の絵本を紹介したい
- ・すでに翻訳のある本は、訳を公開できないので、日本語以外何語があるか知りたい

3. 絵本とのはじめての出会いに、母語も書かれた絵本を

2000年、市町村自治体と協力して乳児健診の折に、絵本を紹介したり、実際に絵本を手渡したりする「ブックスタート」という事業が始まった。ブックスタートを紹介するパンフレットは7か国語になっているが、実際の絵本は日本語のみである。

国際結婚が増えて、多文化環境にいる子どもが増えている。ブックスタートに選定される絵本には、地域に住んでいる人の言葉の文字でルビを付け、訳文を付けてほしい。

→母語を大切にし、日本語への関心も高まる。

9) 本事業の参加者からひとこと

①日本語の勉強ができる環境、②安心して母国語で子育てができる環境、③日本語が使いこなせなくても社会の一員として自信を持って地域活動に参加できる環境が必要。

子どもにも母国語とルーツに誇りと関心を強く持たせると同時に、親自身が「外国人」であることを過度に意識することなく、安定した生活を営める能力を育てなければならない。

以上

にほんごの会くれよん HP : <http://home.h08.itscom.net/crayons/index.htm>

石原弘子連絡先 : 090-9973-8260 jcrayons@h01.itscom.net

平成18年度地域日本語支援事業(日本語教室設営)について

■教室開催の目的

生活に必要な文字学習へのアプローチ
文字学習を継続する意欲と能力を身につける

■教室開催者

主催 多文化共生センター大阪
協賛 大阪市立総合生涯学習センター

■日本語教室の名称

基礎日本語教室 ー楽しく文字を学ぶー

■運営会議(11回開催)の構成委員(7名)

多文化共生センター・大阪 事業担当者1名
大阪市立総合生涯学習センター 企画担当課長及び事業担当者
事業担当責任ボランティア1名
運営担当ボランティア1名
運営担当及び講師ボランティア2名

■教室開催期間・時間・場所

平成18年9月26日～平成19年2月27日
火・木曜日 10:00～12:00 60時間(30回)

■施設の名称 大阪市立総合生涯学習センター 第7研修室(24回)メディア研修室(6回)

所在地 〒530-0001 大阪市北区梅田1-2-2

■学習者数

開催当初 12名 終了時 8名(漢字圏者3名 非漢字圏者5名)

■参加対象者

- ・簡単な日本語の会話ができる者
- ・「基礎レベルの日本語教室」を修了した者

■学習内容(当初の企画より学習者のレベル合わせて多少変更)

1. ひらがな・カタカナの読み方、書き方、正確な発音
2. 基礎的な漢字の読み方、書き方
3. 日本で使用されている文字の簡単な基本的知識とその使い方(英語・中国語・韓国語版)
4. 自分の名前、住所を書けるようにする。
5. 簡単なルビ付き漢字かなまじり文を読む

※かな文字習得後の学習は、だいたい下記のようなカリキュラム によって実施した。

- ・ ひらがな、カタカナを書く(新しい語彙の習得と文字を忘れないため)
- ・ 新しい漢字を、少しずつ学んでいく(漢字の構成を知る)
- ・ ルビ付き漢字かな混じり文を読む。(読むことになれるため)
- ・ 生活に密着した視点からのテーマ別語彙(漢字)を提示していく。
(外で見かける漢字を文字として認識して、興味を持っていくため)

※これに、自己の住所の書き方を習得した後は、毎回、自分の住所を書く作業が加わった。また、6 回の授業を、メディア研修室で、パソコンを使用して行った。実際に使われている文字を、写真画面を通じて見る・読むことや、住所・氏名を打つ練習をし、最終的には各自が自分の名刺を作るなどの学習を行い、成果があった。また、学習者たちも、楽しく学ぶことができ、好評であった。

■最終的な学習目標・習得率

1. ひらがな・カタカナの読み書きができること
(ひらがな:読む 100%・書く 90%)
(カタカナ:読む 70%・正確な筆順で書ける 100%)
2. 漢字で自分の住所が書けること
(手本を見ないで書ける 75%・手本の助けを必要とする者 25%)
(パソコンでの転換は全員可)
3. 講座修了後も、文字学習を続けていく意欲を持てるようにすること(100%)

■大阪市立総合生涯学習センター(財団法人大阪教育振興公社)の本事業に対する協力

- ・ 最初と最後の運営会議への出席
- ・ チラシの配布等広報への協力
- ・ 学習希望者の問い合わせ・申込みの受け付け
- ・ 教室の先押さえ・教室の後片付け等への協力
- ・ ロッカーの貸し出しと入らない必需品の事務所での保管
- ・ 学習者からの連絡担当(電話受け付けなど)
- ・ ミーティング場所の提供

■文字学習のための教室設置運営の成果

<メモ>

<メモ>

第2分科会（80年館オーロラ・ホール）

○テーマ：「地域における日本語教育の研修について」

○趣 旨：平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業において実施した人材育成（日本語教育研修）のうち特に注目すべき研修プログラムを紹介しつつ、今後の地域の日本語教育研修の在り方について意見交換を行う。

○司 会：吉田 依子（(社)国際日本語普及協会対象別教育養成部長）

○事例発表者：増子 千穂（(財)さいたま市国際交流協会主事）

（財）さいたま市国際交流協会主催研修「ボランティア日本語教師養成講座（中級）」

古橋 哉子（財団法人静岡県国際交流協会職員）

（財）静岡県国際交流協会主催研修「外国籍児童日本語教育支援者研修会」

（敬称略）

吉田 依子（よしだ よりこ）

（社）国際日本語普及協会対象別教育養成部長

専 門：日本語教育

略歴等：東京教育大学卒業

昭和61年（社）国際日本語普及協会入会、現在に至る。

（財）アジア福祉教育財団難民事業本部国際救援センターにてインドシナ難民の日本語教育に従事。職業能力開発総合大学校にて留学生日本語研修コース主任。平成15年6月より平成19年6月まで日本語教育学会大会委員を務める。

著 書：『Japanese for Busy People』指導書（共著，講談社）

『Japanese for Busy People III』ワークブック（共著，講談社）

『リソース型生活日本語』文化庁文化庁国語課委嘱（共著，国際日本語普及協会）

『諸外国における外国人子女教育に関する基本理念と施策及び情報サービスに関する調査研究』文部省学術国際局委嘱外国人教育に関する調査研究（共著，国際日本語普及協会）

<発表者>

平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業人材育成事業

増子 千穂（ますこ ちほ）

（財）さいたま市国際交流協会主事

報告：さいたま市国際交流協会主催研修「ボランティア日本語教師養成講座（中級）」について

古橋 哉子（ふるはし かなこ）

（財）静岡県国際交流協会職員

報告：財団法人静岡県国際交流協会主催研修「外国籍児童日本語教育支援者研修会」について

<メモ>

地域日本語教育支援事業報告会「地域における日本語教育の研修について」
～さいたま市の事例 「ボランティア日本語教師養成講座（中級）」について～

1. 申請経緯について

- ・ さいたま市の地域の状況
外国人登録者数1万5,825人、人口比1.32%（2007年7月1日現在）
- ・ 地域の日本語教室の活動状況等について
- ・ 市民ボランティアが主体となった協会運営
- ・ 人材育成研修に地域から求められているもの（過去のアンケート調査から）
- ・ 文化庁地域日本語教育支援事業への応募理由

2. 人材育成研修について

(1) 実施概要

- ・ 講座内容
- ・ 事前準備から当日の運営までの流れ（広報～当日の受付進行）
- ・ 委員（市民ボランティア）と協会事務局との役割分担

(2) 講座の成果

- ・ 受講者の反応（アンケートや受講中の状況、受講者の声から）
- ・ 協会側からの自己評価・反省
講義を踏まえた実践（外国人へのインタビュー～指導計画作成）
異なる日本語教室間の意見交換・情報共有
研修後における地域の日本語教室への波及効果

3. 最後に

- ・ 今後への課題
多すぎるネットワーク・・・顔の見える、実効性のあるネットワークを目指して。
- ・ 「にほんごのへや」の立ち上げ
さいたまで暮らそう さいたまで学ぼう さいたまで育てよう

平成 18 年度文化庁地域日本語教育支援事業《人材育成》
さいたま市ボランティア日本語教師養成講座（中級）

主催：財団法人さいたま市国際交流協会

協力：社団法人国際日本語普及協会(AJALT)

場所：（財）さいたま市国際交流協会会議室

第 1 日目：平成 18 年 10 月 28 日（土）計 6 時間

講座名/時間/学習内容/講師		(敬称略)
レベルチェックの方法 (１)		A J A L T 講師 内海美也子
10:00-12:00	・ 日本語のレベルの捉え方	
12:00-13:00	昼休憩	
レベルチェックの方法 (２)		A J A L T 講師 内海美也子
13:00-15:00	・ 口頭能力を測るには	
15:00-15:15	午後休憩	
レベルチェック		A J A L T 講師 内海美也子
15:15-17:00	・ インタビューをしてみよう	

第 2 日目：平成 18 年 10 月 29 日（日）計 6 時間

講座名/時間/学習内容/講師		(敬称略)
指導計画を立てよう		A J A L T 講師 内海美也子 松尾恭子
10:00-12:00	・ 学習者の要望に応えるには？	
12:00-13:00	昼休憩	
発表		A J A L T 講師 松尾恭子 内海美也子
13:00-14:45	・ グループ発表 ・ 講師によるフィードバック	
14:45-15:00	午後休憩	
日本語教育文法		A J A L T 講師 松尾恭子
15:00-17:00	・ 日本語教育と国語教育 ・ 日本語文法	

1. 実施経緯

- ・地域日本語支援事業応募の理由
 - 経費面
 - 行政とのつながり
- ・静岡県の状況
 - 地域の温度差 集住都市と点在地域
- ・実施地域の選定
 - 平成17年度末から掛川市へ打診
 - 掛川市・・・中規模かつ集住都市（外国人登録者数約5,500人、人口比率 約4.7%）
- ・研修内容のテーマ
 - 「外国籍児童日本語教育支援者研修会」

2. 実務協力

- ・主催：(財)静岡県国際交流協会、NPO法人掛川市国際交流センター
- ・協力：静岡県企画部国際課 *平成19年度より静岡県県民部多文化共生室へ変更
静岡県教育委員会（義務教育課）
掛川市地域振興課
掛川市教育委員会（義務教育課）
 - 広報、会場手配の協力
 - オブザーバーとしての出席依頼

3. 受講者の特徴

- ・総受講者数33名（日本語ボランティア18名、小学校教諭7名、国際交流協会職員2名、日本語支援団体代表2名、支援員・指導員2名、市教育委員会職員1名、相談員1名、）
- ・受講者在住地域 県内12市（伊豆市～浜松市）

4. 研修について

- ・プログラム内容
 - JSL子どもの日本語支援、具体的な指導内容と教材
 - 外国にルーツを持つ子どもへの日本語支援（学校組織、ボランティア組織）

5. 振り返り、今後の課題

- ・受講者からの声
- ・当協会の自己評価／感想
 - 現場実践者が一同に会し、行政関係者へ意見・質問する機会
 - 異なる立場の受講者間での情報交換（教材や指導法など）
 - 主催・協力団体間での情報交換

課題

- プログラムの更なる充実
- 情報と意識の共有を図るための工夫

平成 18 年度 外国籍児童日本語教育支援者研修会

主催：財団法人静岡県国際交流協会、NPO 法人掛川国際交流センター

共催：社団法人国際日本語普及協会(AJALT)

協力：静岡県、静岡県教育委員会、掛川市、掛川市教育委員会

第 1 日目：平成 18 年 12 月 9 日 (土)

(敬称略)

講座名/時間/学習内容/講師		
はじめに・静岡県の状況		
9:30-10:30	・挨拶 ・研修会の趣旨説明 ・静岡県の状況及び取り組み	(財) 静岡県国際交流協会 (社) 国際日本語普及協会 静岡県企画部国際室
10:30-14:00 (12:00~13:00) 昼休憩	外国にルーツを持つ子どもの言語発達と日本語支援	(社) 国際日本語普及協会 地域日本語教育担当理事 関口明子
14:00-16:30 (15:00~15:15) 休憩	外国にルーツを持つ子どもの日本語支援に求められる具体的な指導内容と教材	(社) 国際日本語普及協会 所属教師 塩田多賀子

第 2 日目：平成 18 年 12 月 10 日 (日)

講座名/時間/学習内容/講師		
9:30-11:30	外国にルーツを持つ子どもへの日本語支援 ～学校組織の中で～	四日市市立笹川東小学校教諭 福永純子
11:30-12:30	昼休憩	
12:30-14:00	外国にルーツを持つ人々への日本語支援 ～ボランティア活動を通して～	みどり日本語の会 代表 村上 直子
14:00-14:10	午後休憩	
14:10-14:30	NPO 法人掛川国際交流センターによる事例発表	NPO法人掛川国際交流センター
14:30-14:35	午後休憩	
14:35-16:30	～今後の支援のあり方を考える～ ・研修会の振り返り / 感想 ・閉講	オブザーバー： 静岡県企画部国際室 静岡県教育委員会 掛川市教育委員会 (財) 静岡県国際交流協会 (社) 国際日本語普及協会

(財) 静岡県国際交流協会

furuhashi@sir.or.jp

古橋哉子

「文化庁地域日本語教育支援事業《人材育成》」報告

1. 平成18年度文化庁地域日本語支援事業《人材育成》について

(1) 応募から採択まで

(2) 応募団体

- | | |
|------------------|-------|
| ・ 県、及び市の国際交流協会など | 14 地域 |
| ・ 特定非営利法人 | 2 地域 |
| ・ その他 | 3 地域 |

(3) 研修実施地域 全国 19 カ所

北海道札幌市・栃木県宇都宮市 2 カ所・栃木県日光市・埼玉県さいたま市・埼玉県川越市・東京都町田市・神奈川県横須賀市・静岡県掛川市・愛知県豊田市・愛知県江南市・愛知県長久手市・岐阜県可児市・長野県塩尻市・京都府京都市・兵庫県神戸市・石川県金沢市・鳥取県倉吉市・香川県東かがわ市

(4) (社) 国際日本語普及協会の役割

(5) 研修参加者の日本語支援経験年数等

(6) 参加者数

(7) 講座日程と時間

- ・ 2 日間 12 時間
- ・ 3 日間 4 時間
- ・ 4 日間 3 時間
- ・ 6 日間 2 時間

*2 日間で終了するものから、6 カ月に渡るものまで様々。

(8) 研修内容

- ・外国籍児童に対する支援
- ・教授法など日本語支援の向上を目指す
- ・地域のコーディネータを養成する
- ・教室のあり方を検討する

具体的な講座としては

- ・生活日本語指導法・外国語学習体験・模擬授業体験・レベルチェック・教材作成実習・文法指導法など
- ・教室運営・異文化コミュニケーション・地域の日本語支援状況の現状把握・全国の外国人支援の現状把握など

(9) 受講者募集（広報）

(10) 会場確保

(11) 当日の運営

(12) 今後への課題

2. 《人材育成》事業実施地域からの報告

(1) (財) 静岡県国際交流協会

(2) (財) 埼玉県さいたま市国際交流協会

3. ディスカッション

(1) 人材育成事業の実施に当たっての困難点

- ① いつ 研修日時の設定、頻度など
- ② どこで 研修開催場所
- ③ だれが 主催者
- ④ なにを 研修内容
- ⑤ どうやって 経費

第3分科会（学園本部館大会議室）

- テーマ：「地域における日本語教材作成について」
- 趣 旨：平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業において実施した教材作成の成果を報告しつつ、日本語教育リソースの共有化について意見交換を行う。
- 司 会：二通 信子（東京大学留学生センター教授）
- 事例発表者：安藤 淑子（山梨県立大学准教授）
山梨県南アルプス市作成「児童生徒のための日本語文字・語彙教材」
瀬瀬 憲子（ニイガタヤポニカ代表）
ニイガタヤポニカ作成「絵や写真入り素材集」
田辺 理子（地球っ子クラブ2000スタッフ）
地球っ子クラブ2000作成「体験を軸としたプログラムの教材化」
(敬称略)

二通 信子（につう のぶこ）

東京大学留学生センター教授

専 門：日本語教育

略 歴：東京教育大学教育学部教育学科卒業，レスブリッジ大学（カナダ）大学院教育学修士課程修了。東京教育大学付属聾学校，北海道高等聾学校教諭を経て，国立国語研究所日本語教育長期専門研修を受講。北海道大学，北海学園大学で日本語教育に従事したのち現職。

主著書：『留学生のための論理的な文章の書き方』（共著，スリーエーネットワーク）

『日本語教育の新たな文脈』（共著，国立国語研究所）

『アカデミック・ジャパニーズの挑戦』（共著，ひつじ書房）他

<発表者>

平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業人材育成事業

安藤 淑子（あんどう よしこ）

山梨県立大学准教授

報告：山梨県南アルプス市作成「児童生徒のための日本語文字・語彙教材」について

瀬瀬 憲子（こうけつ のりこ）

ニイガタヤポニカ代表

報告：ニイガタヤポニカ作成「絵や写真入り素材集」について

田辺 理子（たなべ さとこ）

地球っ子クラブ2000スタッフ

報告：地球っ子クラブ2000作成「体験を軸としたプログラムの教材化」について

<メモ>

＜文化庁地域日本語教育支援事業（H18）《教材作成》委嘱先：南アルプス市＞

日本語を母語としない就学期の児童のための日本語文字・語彙教材の開発

1. 事業の背景及び目的

山梨県南アルプス市は、2006年8月現在、在住外国人人口が甲府市、中央市、甲斐市に次ぐ県内4位（900名）である。市郊外には製造工場が多く在住外国人住民の国籍はブラジル（1位）、ペルー（2位）など日系人が全体の56%を占めている。

本市では、市国際交流協会主催による日本語教室を3年に渡って開催し、教室には外国籍児童のためのクラスが設けられている。在籍する児童は就学期にあたる低年齢の児童（5才～7才の児童が在籍）が中心であり、小学校入学のための学習準備として、読み書き及び語彙指導を行なっている。

しかし、すでに小学校等に在籍する児童のための教材はいくつか見られるが、就学期にあたる低年齢児童に対する文字・語彙指導の教材は極めて限られているのが現状である。そのため、本教室における指導にあたっては、日本語を母語としない就学期の児童のための日本語文字・語彙教材の開発が必要不可欠であった。

2. 作成した教材の内容

（1）学習目標

就学期の児童が、日本語の文字言語（ひらがな）を習得し、同時に日常生活において身近なものの名前を学習する。学習に必要な期間は児童によって一定ではないが、週一回3ヶ月間の教室活動でひらがなを習得することを目標にしている。

（2）指導内容

日本語の音声と文字の結合、文字と言葉の意味の結合、及び習得した文字と語彙による児童の創造的な活動を含む。

（3）教材の特徴

母語においても言語の発達過程にある低年齢の児童のための文字・語彙教材であるため、語彙の選択および母語の援用に配慮した。日本語母語話者用教材は、文字の書きとり練習が中心となりがちであるが、非母語話者児童の場合、しばしば音声と文字の学習が同時並行的に行われるため、学習の負荷を考え表記練習（書きとり練習）については、教材内では扱わないこととした。

教材に現れる語彙にはすべて対訳を付してあり、また母語の文字を習得していない学習者に対応する指導者の便宜を考え、学習者の母語の発音を日本語（カタカナ）で付記した（語彙対訳表参照）。

教材は、児童が学びやすいように、多くの絵と多様なゲームを含んでいる。

(4) 教材の使い方

指導者は、主に文字と音声との繋がりを中心に指導することが期待される。したがって「書く」ことの指導は、児童の日本語の習熟度に応じて適宜行なってほしい。また、後半は語彙の理解と文字の確認のため多くのゲームを付したが、使用の順序は学習者である児童の年齢、日本語学習期間、興味関心によって一定ではない。日本語を「楽しく」学ぶという点に十分配慮が望まれる。

(4) 期待される効果

就学期前後の時期に来日した児童が、日本語の文字言語を理解し、かつ一定の語彙を習得することで、日本における学校生活及び日常生活において生じる負担を可能な限り軽減し、また児童が日本語学習に対する興味を持つことができるよう支援する。

(5) 教材の形式

A 4 版、74 頁、フルカラー印刷、ポルトガル語・スペイン語・英語、および中国語・韓国語の対訳付き

3. 連携の成果

- (1) 本教材は委嘱先である南アルプス市・南アルプス市国際交流協会のほか、外国籍児童教室でボランティア活動を行っている山梨県立大学の学生及び県内のボランティア日本語教室の講師との協力体制によって作成された。日頃、児童に対する日本語教育において抱いていた問題意識を教材開発を通じて明確にすることができたこと、教材という具体的な成果物を得ることができたことは、今回の教材作成の大きな成果の一つである。
- (2) 教材は、南アルプス市日本語教室の外国籍児童に対して使用されている。また、南アルプス市内の小・中学校へ配布（約 50 冊）され、各校で外国籍児童の日本語指導を行っている教員に活用されている。
- (3) 本教材の具体的な使用方法及び留意点について、市国際交流協会主催の研修会（5 月 24 日）を実施した。小・中学校の教員 10 名、教育ボランティア 6 名、国際交流協会の日本語ボランティア 8 名の参加を得た。
- (4) 本教材が NHK（5 月 25 日）及び地元新聞によって報道された結果、県内のみならず他県や海外から南アルプス市に問い合わせが多数寄せられている。低年齢児童に対する日本語教育の問題がクローズアップされると同時に、教材の必要性、あるいは、日本語教育に対する一般の人々に対する啓蒙という役割を果たすことができたと思われる。
- (5) 今回の教材作成に関しては語彙の選択という点に関して、特に慎重な配慮を行った。日本語母語話者用教材の語彙調査のほか、実際に小学校 3 校の協力を得て児童の発話に見られる語彙調査を行ったが、現実には子供たちが在籍する小学校の協力が得られたことも、今回の事業の成果の一つであると考えられる。

地域日本語教育支援事業報告会・第3分科会「地域における日本語教育教材作成」

平成18年度「文化庁委嘱事業・教材作成」から

いっぱい話そう！

ー日本語だけじゃないよ！ニイガタヤポニカ活動素材集ーについて

事例報告者：ニイガタヤポニカ 瀬瀬 憲子

五泉市国際交流協会 高橋きよい

内容：

I. 「ニイガタヤポニカ活動素材集」の作成にあたって

1. ボランティアグループ・ニイガタヤポニカについて
2. 活動素材集の作成に至った経緯

II. 素材作成の中で得た知見および問題点

III. 「ニイガタヤポニカ活動素材集」を使った教室（ビデオ）

1. ボランティアグループ・ニイガタヤポニカ
2. 五泉市日本語交流活動教室
 - ① 五泉市日本語交流活動教室の経緯
 - ② 五泉市日本語交流活動教室の活動（ビデオ）

IV. 今後「素材集」に加えていきたいもの

0. はじめに

「いっぱい話そう！ー日本語だけじゃないよ！ニイガタヤポニカ活動素材集ー」

平成18年度文化庁・地域日本語支援事業「教材作成」の委嘱を受けて、ニイガタヤポニカのスタッフが作成したもの。

I－1. ニイガタヤポニカについて

- ・ 1994年5月に(財)新潟市国際交流協会が管理しているフリースペースを利用して日本語活動を始めた。
- ・ 現在は、外国出身者の日本語学習を手伝う活動より、参加者全員がとにかくコミュニケーションをとろう、という活動に重点を置いている。
- ・ この11年間の活動は「日本語を学ぶ」と、「どんな言語でもいいからその場でお互いにコミュニケーションをとる」との葛藤の中で、試行錯誤のくりかえしのであった。
- ・ 現在は隣に座った日本人、あるいは外国人と日本語、あるいは中国語や韓国語などを教えたり、教えられたりして、コミュニケーションをとる活動を行っている。

- ・ ニイガタヤポニカのスタッフは日本語教育の専門家ではない。
⇒中には、「日本語教師になりたい」人もいるが、多くは日本語教育の知識を求めてではなく、「外国籍住民の日本語習得の手伝いがしたい」「友達になりたい」と思っている人たちである。

I-2. 活動素材集の作成に至った経緯

- ・ このように教えたり、教えられたりするところが「ボランティア教室」と考え、「ニイガタヤポニカ」で使用するものは「素材」だけを集めた物にしたいとの考えがあった。
- ・ 特に強く意識したことは、昨年11月から活動している「五泉市日本語交流活動教室」で活用したいとの思いがあり、今まで、教室で繰り返し使ってきた日本語や中国語などの語学教材を参考にしながら、ボランティアにとって使い勝手のいいものに変えていった。
- ・ 現在は、ニイガタヤポニカへ集まった人たちは、お互い話すきっかけとして、その日の気分で好きなものを選んで使っている。

II 素材作成の中で得た知見および問題点

- ・ 素材はほとんどが絵で書かれたもので、既存の日本語教科書や中国語・韓国語の本を参考にした。
- ・ イラストをロシア人留学生のクルガンスカヤ・ユリアさんに依頼したため、日本人らしくないイラストになり、イメージが違う場合もあるが、逆に話題の一つになっている。
- ・ どんな項目を入れるかでも初期の段階から、意見調整が難航した。
- ・ 文字を入れないことで「どのレベルでも使うことができる」「絵が理解を助け、表現をしやすくしている」「他の言語が学べる」「他の教材をプラスしやすい」などがわかった。
- ・ 一番よかったのは「教室準備が簡単」でだれでも使う事ができること。

III 教室風景

① ニイガタヤポニカ（新潟市）

② 五泉市日本語交流活動教室（新潟県五泉市）

平成18年10月に「日本語交流活動ボランティア」の養成講座を実施し、11月から「日本語交流活動教室」を始めた。

外国籍市民が増加する中での「交流」を目的とする教室で、(財)新潟県国際交流協会の委託支援を受けての活動である。ボランティアの日本人は15人ほど、参加の学習者は毎回10人前後で、交流活動は乳児、小学生、高校生、配偶者と年代もいろいろである。

養成講座も交流活動教室も平成19年3月で委託の支援は終わったが、平成19年度も引き続き、(財)新潟県国際交流協会の助成を受けて交流活動教室を続けている。

IV 今後「素材集」に加えていきたいもの

この「素材集」は“文字なし”と“文字あり”のページに分けられているが、どちらも未完成である。“文字なし”には新潟のさまざまな事情を加えていき、話せる場面を充実していきたい。

“文字あり”にはニイガタヤポニカに集まってくる人たちの日本語以外の言語の書き込みが増えていくようにしたいと考えている。

みんな地球っ子 ～話そう！ 遊ぼう！ 知り合おう～

親子の日本語活動集

地球っ子クラブ 2000

地球っ子クラブ2000とは

外国にルーツを持つ子どもたちが、日本の学校でも自分の力を伸ばし、健やかに成長していけるように、その親と（高校生ボランティアを含む）スタッフ、地域の外国人、日本人が、学び合い、話し合い、理解し合いながら活動していくボランティアグループです。活動は、地域の公民館や公園などで行っています。

2003年度から3年間、文化庁から「親子参加型日本語教室」の委嘱を受けました。その中で、子どもへの日本語支援は、実は「子育て支援」でもあるのではないかと考えるようになりました。もちろん、日本語支援が基本ではあるけれど、一緒に「子育て」を考えることによって、活動や交流の幅が広がり、「学び合う」「協働する」形へと変化してきていると感じています。現在も、親子参加型を基本に活動しています。

2006年度に、文化庁より教材作成の委嘱を受けたことで、これまでの活動の中から、この『みんな地球っ子～話そう！遊ぼう！知り合おう！～』を作りました。

どんな本？

外国にルーツを持つ子どもたちが、地域のボランティアスタッフや子どもたちの家族と共に、日本語を使って、あるいは母語を生かして、楽しみながら生きたことばを獲得していくことを目的とした活動集

構成は？

これまでの活動の中から、14項目を選び、
「ねらい」⇒「活動をするにあたって(ポイント)/準備」⇒「活動の流れ」
⇒「活動をしてみて」⇒「(項目によって)クイズ」
という流れで構成

活動の中で 大切にしている ことは

- 親子参加型、親のことばや文化に触れること
- 体験を軸にした、意味のあることばの獲得

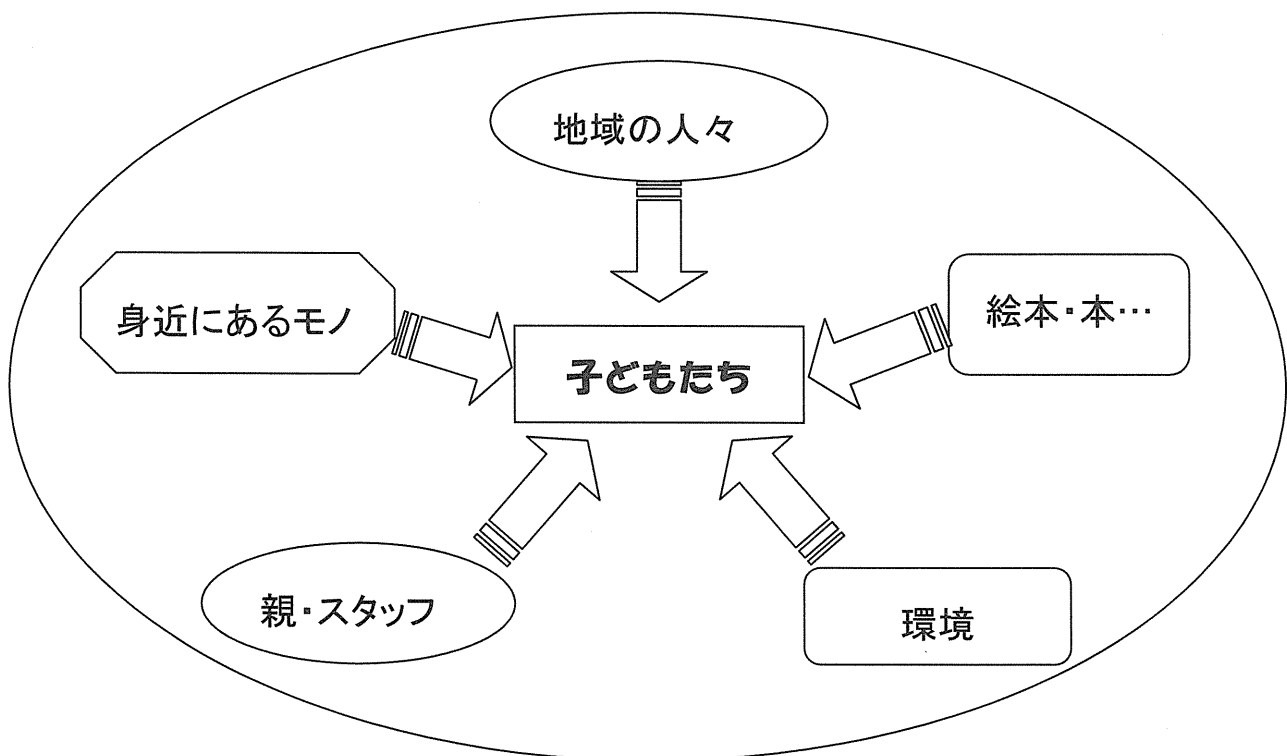
～日本語レベルに応じたサポートを～

“地球っ子クラブ 2000”でグループ活動を行うとき、そのグループ内には、様々な日本語レベルの親子がいます。そこで、活動は、日本語がまだよくわからない人に合わせて、誰もが参加できるように構成します。

私たちの活動は、科学遊びや創作、ゲーム、話し合いなどの具体的場面を通して、ことばや概念を獲得していくことを目的としています。つまり、「体験」という軸があることで、それぞれの日本語レベルにある程度対応することができるのではないかと考えています。例えば「くつつく/くつつかない」「同じ/ちがう」などの活動は、誰でも楽しんで取り組みます。日本語が殆どわからなくても、目の前の状況でその意味が理解できます。さらに、そこには「考える」という知的要素もあります。この「考える」という作業は、日本語のレベルに関係なく、成長期の子どもたちの意欲を高めるでしょう。また、日本語がよくわかって子どもたちには、まとまった文章で言うように促すなど、子どもたちに合った対応をしていくこともできます。さらに、親やスタッフがグループの中に入ること、様々な子どもたちのレベルに対応したサポートができるように心がけています。

教材の捉えかた

『目の前にいる子どもたちに、今必要なものは何か』
—大切なのは、参加している子どもたちと向き合うこと—



※周りを取り巻く、すべてのものが素材となり得る

第4分科会（グリーンホール）

○テーマ：「個人差に対応した日本語教室について」

○趣 旨：地域の日本語教室においては、学習者の背景や日本語能力の差は多様であるが、このような状況下においてどのような授業が効果的であるのか考える。

○講 師：松下 達彦（桜美林大学人文学系准教授）（敬称略）

松下 達彦（まつした たつひこ）

桜美林大学人文学系准教授

専 門：応用言語学，日本語教育

略歴等：早稲田大学教育学部国語国文学科卒業

名古屋大学大学院文学研究科日本言語文化専攻博士後期課程中退

桜美林大学国際学部専任講師，桜美林大学国際教育センター助教授を経て現職。

平成15年より日本語教育学会研究集会委員。

論文：「日本語学習支援をめぐる基本的対立・矛盾と解決法の提案」

「中国語を母語とする日本語学習者のための語彙学習先行モジュールの提案」

「日本語教員主導型学生ボランティア・チューター・システムの内容と効果に関する研究」（共著）他

著書：『自立を目指すことばの学習 ―さくら先生のチュートリアル―』（共著、凡人社）他

<メモ>

個人差に対応した日本語教育について考える

松下達彦 e-mail: tatsum2003@yahoo.co.jp

目標：

- (1) 言語学習にはどのような個人差があるかを理解する
- (2) 言語学習のグループの中に個人差がある場合の学習支援上の困難について整理し、何が困難なのかを考え直す
- (3) グループ内個人差の大きい学習グループの支援の方法を具体的に考えて、整理して理解する

Q1：言語学習の個人差やその要因にはどのようなことがありますか。

・既習能力（いわゆるレベル差）

・
・
・
・
・
・
・

Q2：言語学習グループ内に大きな個人差があると、学習支援上、どのような困難がありますか。

・自分がよいと思う方法で、ある人は満足するが、ある人は満足せず、文句を言ったり、来なくなったりする。

・
・
・
・
・
・
・

Q3 : Q2で考えた困難を解決する（少しでも減らす）には、どうすればいいでしょうか。

* 以下の四つの角度から考えてみてください。以下の四つ以外の角度があれば挙げてください。

・個人差を無視する

・個人差を出さないようにする、小さくする

・個人差を活かす

・個人差が気にならないようにする

キーワード：自律、個別化、文脈化・身体化、協働、副次的学び、自己開示、交流、共同体 など

主要参考文献：

池田玲子、舘岡洋子（2007）『ピア・ラーニング入門』ひつじ書房

桜美林大学日本語プログラム「グループさくら」（2007）『自律を目指すことばの学習 ―さくら先生の手帳―』凡人社

沢田幸子、福家枝里、武田みゆき、三輪香織（西口光一監修）（2006）『日本語おしゃべりのたね』スリーエーネットワーク

津田塾大学言語文化研究所言語学習の個別性研究グループ編（2006）『第二言語学習と個別性』春風社

西田 司（1989）『国際人間関係論』聖文社

春原憲一郎ほか3名（2004）『にほんご宝船 いっしょに作る活動集』アスク

第5分科会（80年館オーロラ・ホール）

○テーマ：「演劇の技法を活用した日本語教育について」

○趣 旨：近年，日本語教育の教室活動として注目されている演劇技法の活用について，実践例とともにその方法や課題について考える。

○講 師：西川 寛之（明海大学外国語学部日本語学科講師）（敬称略）

西川 寛之（にしかわ ひろゆき）

明海大学外国語学部日本語学科講師

専 門：日本語学，日本語教育学

略 歴：大学在学中に日本語教育のボランティアにかかわり，卒業後専門学校で日本語教育を学ぶ。これまで，エールビジネス専門学校，国際交流基金関西センター，海外技術研修員日本語講座，イーストウエスト日本語学校，他で日本語を教え，兵庫県国際交流課，武蔵野大学などで日本語教師養成担当。平成18年より日本語OPI研究会会長。

主著書：博士論文「日本語文末詞の研究 ―文構成要素としての機能を中心に―」

連載「突撃！日本語探偵団」『月刊日本語』（アルク）

<メモ>

「演劇の技法を活用した日本語教育について」

コミュニケーションスキルを伸ばす手法として演劇を活用する。

演劇の技法 <インプロ>

「そもそも、現在のインプロが生まれたきっかけというのが、台本に頼りすぎて、相手のせりふをきちんと聴かずに、自分のせりふのきっかけだけを待っているような俳優があまりにも多かったため、シーン中の会話が本来持っているはずの自然さや新鮮さが失われていたという事情にありました。」

(『即興<インプロ>の技術』吉村竜児 日本実業出版社)

授業の中での会話練習をはじめ、短文の練習、読解、作文、その他の活動がこの文中の俳優のように会話の流れを無視してもできる活動になっていませんか？

・授業で扱うものと扱わないもの

自然にできることと勉強してできるようになること。

外国語の能力は母語の能力を超えられるか？

・授業の中に“本物”のコミュニケーション活動を取り込む

現実社会は台本のないドラマ

教室を教室という舞台に

・演劇の技法を活用する方法として

特別な活動として

日々の活動として

普通の授業の中で

*母語話者も一緒に学べるはず！

1. なぜ、演劇の技法を用いるのか

コミュニケーションができるようになるために必要なものとして、言葉（文法・語彙など）が必要であることに異論はない。しかし、日本語を母語とする人でもコミュニケーションがうまくとれず悩んでいる人がいることも、文法、語彙に不十分だと感じられるところがあっても、コミュニケーションが上手に取れる人がいることも、私たちは経験的に知っている。コミュニケーションツールとして、正確な表現、適切な語彙の使い分けが必要であるが、「相手への思いやり」「相手を受け入れること」が最も重要なものだと考える。これまでの言語教育では、「相手への思いやり」「相手を受け入れること」は個人の問題でだれでも出来るということが前提としてあり、外国語教育としては母語での活動と異なる部分である文法や語彙などの知識を与えることが中心とされてきた。

留学目的で進学のために日本語を勉強する人々にとっては、日本留学試験や日本語能力試験で高得点を取ることが学習目標となるので文法や語彙の学習が中心であることに問題はない。しかし地域密着型の日本語教育について考えると、「思いやりの示し方」「受け入れ方」も取り入れていく必要がある。留学目的の学習者と比較する際のキーワードとしては緊急性と実用性が挙げられる。緊急性に関しては、十分な日本語運用力を身につけるまでの間にも生活上「示し方」「受け入れ方」が必要であること。実用性に関しては、言語習得が第一目標ではなく、日本語教育に対しては「何かを達成するための方法」が身につけられることを期待していることなどが挙げられる。

思いやり等の「示し方」「受け入れ方」を学ぶものとして演劇の技法を用いたい。

今回は特に「インプロ（即興）」を取り上げて、コミュニケーションスキルを伸ばす授業を皆さんと一緒に考えたい。今までの教授法の変遷と同様に、演劇の技法を参考にして現在の社会に必要な授業方法を提案し、この場で意見交換が行えればと考える。

・授業で扱うものと扱わないもの

自然にできることと勉強してできるようになること。

外国語の能力は母語の能力を超えられるか？

これまでの教授法の変遷には、ニーズの変化と語学習得として必要な学習と学習する必要のないもの（自然に出来ること）の捉え方が影響している。自然に出来ると考えられていたことが実は勉強が必要であると捉え直されることで、それを教授法に組み込む。こういった流れの中で、オーディオリンガルからコミュニカティブへという流れがあった。

今は母語話者であるかどうかにかかわらず、コミュニケーション能力が問われている。次はどのようになっていくのか？演劇のトレーニング方法の1つインプロをヒントに、コミュニケーション教育の手法を考えたい。

・コミュニケーションとは？

母語を外国語に置き換えるだけではなく、母語での能力を含めコミュニケーションスキルを伸ばすことも視野に入れるべき

・授業の中に“本物”のコミュニケーション活動を取り込む

現実社会は台本のないドラマ

教室を教室という舞台に

演劇の技法を持ち込む利点

教室の中にいながら他の空間を想定した活動が出来る

“役”になることで、そこでの失敗が自身の人格と切り離される

特別なセットや空間は必要なく、教室にただでそれぞれが社会的な“役”を演じている。学習者は学生という役を演じ、教師は先生という役を演じている。教室の外ではまた別の“役”を演じている。“役”を自分の色で演じることが個性の発揮でアイデンティティを維持する近道。自分の個性を輝かせるために他の人の個性に目を向ける力が必要。

インプロの活動紹介

- ・わたしあなた
- ・動く止まる
- ・連想しりとり
- ・シェアードストーリー
- ・最初と最後
- ・解決社長
- ・なにやってるの？

他

・ 演劇の技法を活用する方法として

特別な活動として

ロールプレイなどを始めるときにウォーミングアップとして取り入れる。

話す人が偏り話せない人がいるクラス等では、「動く止まる」「2 1」などが効果的

日々の活動として

シェアードストーリーを作文の授業に結びつける。

連想しりとりで言葉を増やす。

普通の授業の中で

クイズ型の質問（知っている答えを問う質問）だけでなく、普通の質問（今日は「自発型質問」と呼びます）を心がける。

例1：短い作文を作ったときにでも、その文が意味する背景を質問する。

例2：読解の授業で、読解の文章の確認ではなく文章を読んでない人間として質問する。

例3：クラスメイトの質問や発言に学生が答える。

*コミュニケーションを学ぶなら母語話者も一緒に学べるはず！

* 時間が許せば、最後に質疑応答ではなくフロアの皆さん同士の意見交換がしたい。

<メモ>

第6分科会（学園本部館大会議室）

○テーマ：「生活のための日本語教育における漢字教材作成について」

○趣 旨：外国人が日本で社会生活をおくる上で、漢字は必要な言語能力である。そこで、生活に必要な漢字を効果的に学習するための方法と教材作成について考える。

○講 師：徳弘 康代（早稲田大学日本語教育研究センター客員講師）（敬称略）

徳弘 康代（とくひろ やすよ）

早稲田大学日本語教育研究センター客員講師

専 門：日本語教育学

略歴等：早稲田大学大学院日本語教育研究科博士課程修了。2006年、博士（日本語教育学）取得。中上級日本語学習者のための漢字・語彙教育について研究している。1982年より横浜市立中学校・高等学校国語科教諭，1988年より中華人民共和国中国医科大学，上海大学国際商業学院において日本語講師，1991年よりオーストラリア John Paul Collegeにて日本語科教諭，1992年より財団法人言語文化研究所講師，2003年より白鷗大学非常勤講師，2004年より早稲田大学日本語教育研究センター講師（現在に至る）。

著書等：『早稲田大学外国学生用教科書 漢字2100 単語と例文』早稲田大学漢字語彙教育研究会，2004
「中上級学習者のための漢字語彙の選択とその提示法の研究—学習指標値の設定と概念地図作成の試み—」『日本語教育』127，2005

<メモ>

「生活のための日本語教育における漢字教材作成について」

生活のための漢字というと、サバイバルの漢字教育を考えるかもしれませんが、今回はサバイバルの次の段階の漢字学習を支援するために何ができるかを中心に考えたいと思います。サバイバルの日本語ができるようになることで学習を終えることは、その後その人々にサバイバル程度の言語生活を強いることにつながりかねません。日本で生活し、その生活の質を向上させようとしたとき、読み書きの能力、特に漢字の知識は不可欠となります。では、どんな漢字と漢字語彙を学習することが言語生活を向上させることにつながるのでしょうか。漢字を覚えるというのは結局は個人の作業です。自律的継続的な学習を支援するため、何が提供できるかということを考えていきたいと思います。概要は以下の通りです。

1. 日本語教育における漢字教育が見落としてきたこと
 - ・ 漢字を原始的な象形文字ととらえるところから発展しない漢字への意識
 - ・ 漢字の表音的特徴を指導しない国語教育における漢字教育の影響
2. 単漢字について
 - ・ 日本でどんな漢字がよく使われているか
 - ・ 会意(部分の意味の組み合わせ)のメタファーが作り出す抽象的概念
3. 漢字を含む語彙について
 - ・ どんな漢字がどのような言葉としてどのくらい使われているか
 - ・ 単語数が多い漢字はどんな漢字か
 - ・ 漢字語彙を概念で分類する
4. 漢字の言葉を会話や文中で用いる
 - ・ 漢字語彙による概念地図の作成
 - ・ 各人に必要な語彙で概念地図を作る

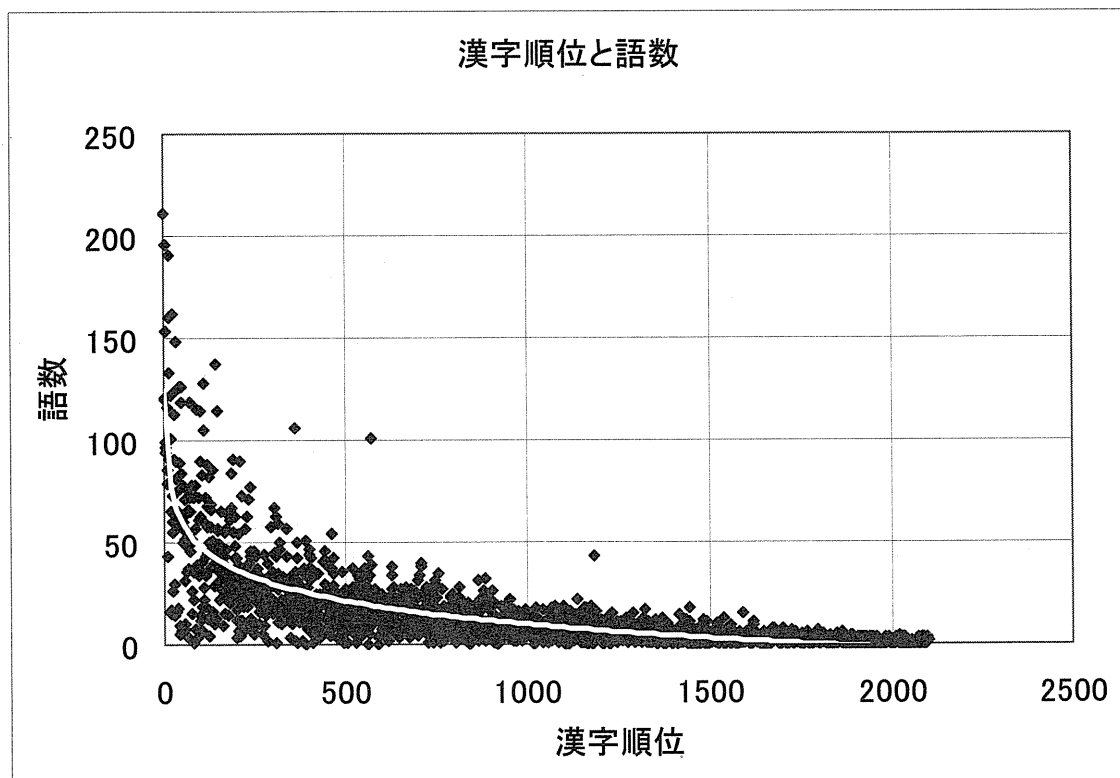
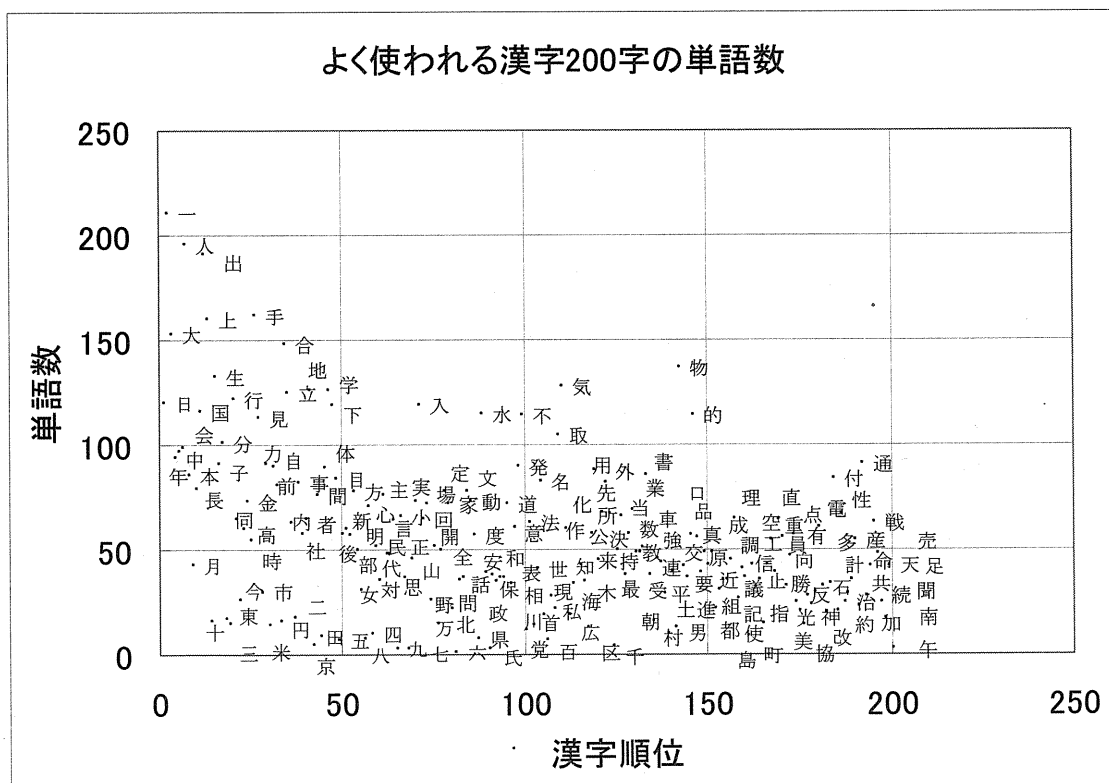


図1. 漢字 2,100 字の順位と単語数

図2. 漢字順位 200 位までの各漢字の単語数



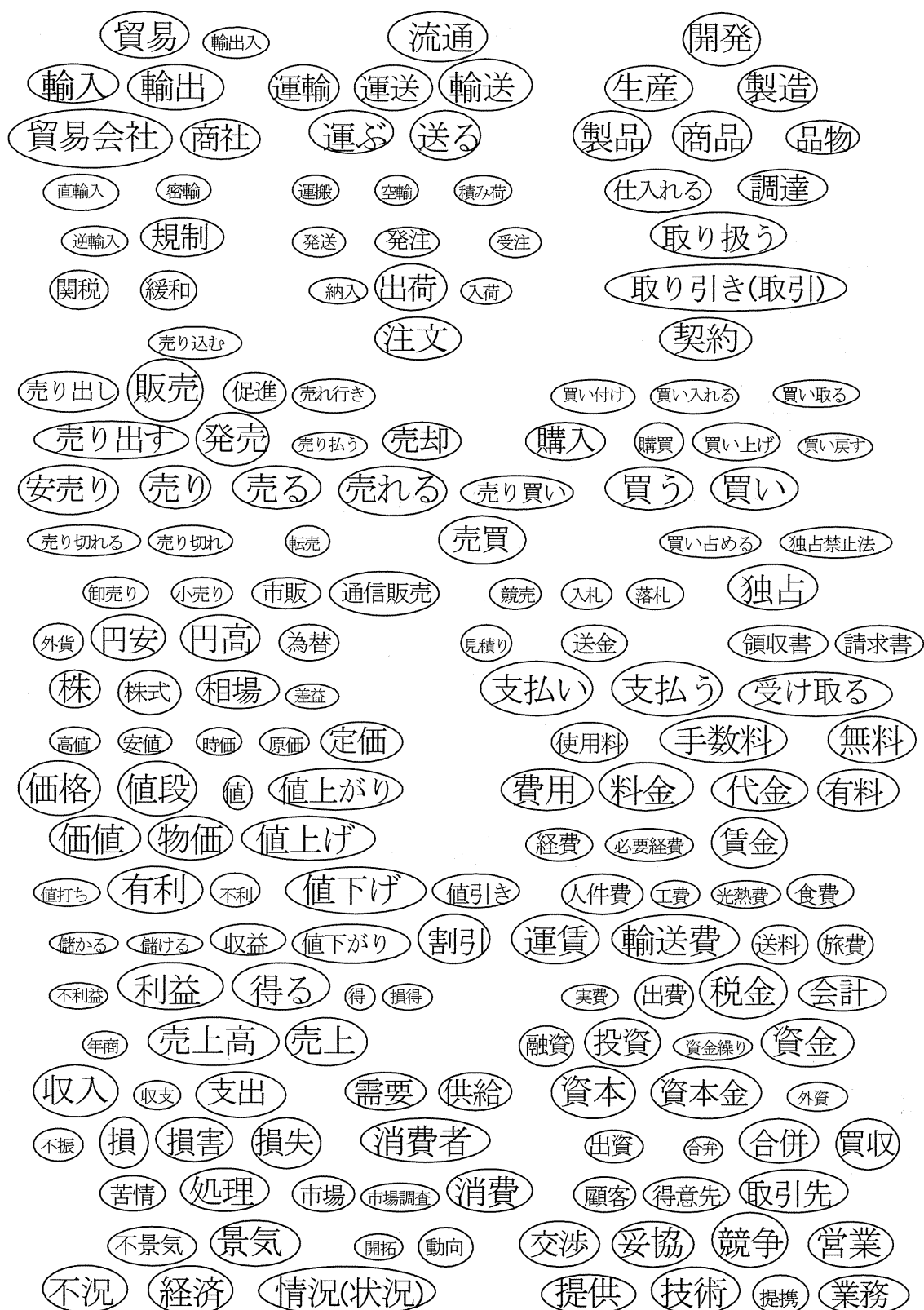
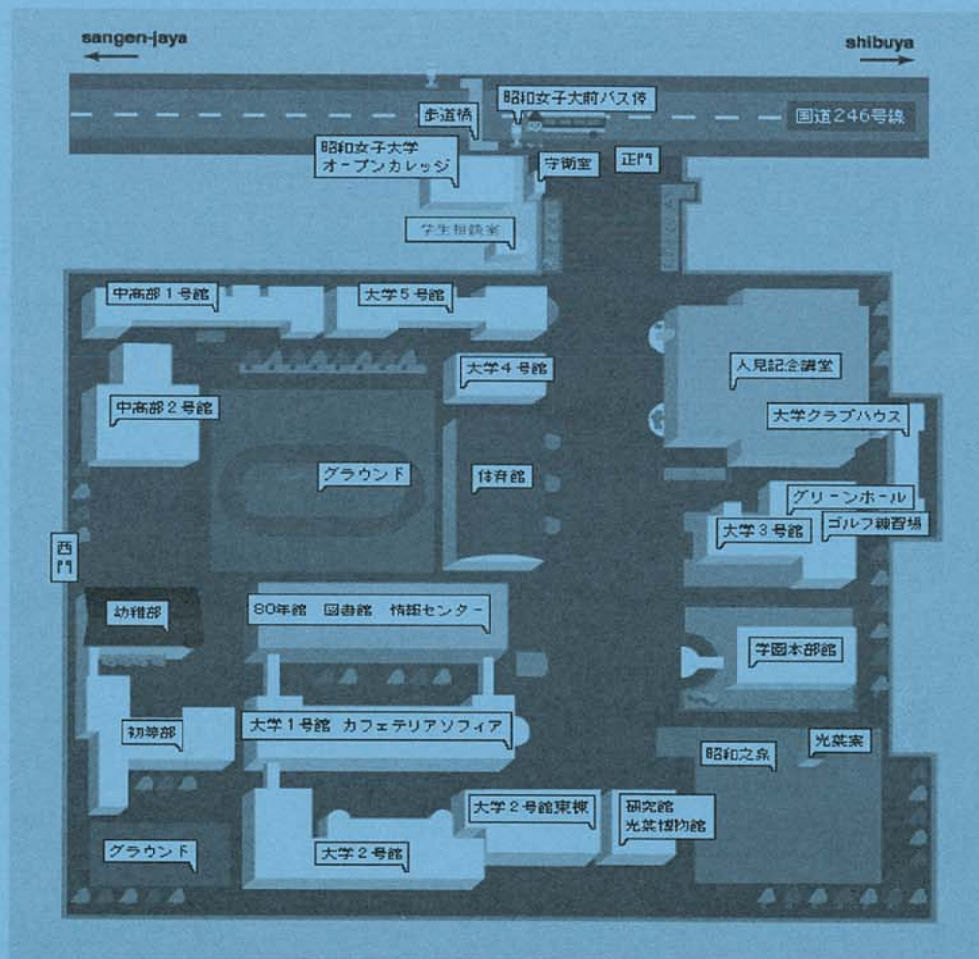


図 3. ビジネスに関する言葉の地図

<メモ>

昭和女子大学 構内図



※構内は、原則、禁煙、飲食禁止です。飲食は学生会館のホールでお願いします。